

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち

○基本的政策 :01子どもと大人と地域が共に育つまちをつくります

○施策 :01学びを支える環境づくり

事務事業名

通学路安全対策事業

指標名	通学路安全対策への満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	188
指標の目標値	40.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	東近江市立小学校遠距離通学者通学費補助金交付要綱		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針、東近江市通学路交通安全プログラム		作成者	池元 貴之
事務事業概要	児童生徒が安心して通学できるよう、スクールバスの運行管理や通学路関係事務を行います。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	040000	
					款項目	100102	

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 能登川、永源寺地区で運行 ・スクールバスの運行管理業務委託 (長期継続契約) 令和4年5月1日～令和7年4月30日 ・遠距離通学費補助 公共交通機関の利用者を対象とし、年額24,200円(片道12,100円)を超える額を補助 2 通学路の安全対策 ・通学路等安全推進連絡会を年3回開催し、関係機関との連携を強化 ・関係機関合同での点検の実施 30件 ・危険箇所の改善・安全対策を実施 37箇所、33件 3 スクールガード事業の展開 ・登録者数 3,508人 ・パトロールキャップ、ベスト、笛、横断旗の配布	1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 ・公共交通機関を利用して通学 2 通学路の安全対策 ・通学路の安全点検 ・危険箇所の改善・安全対策 3 スクールガード事業の展開	1 スクールバスの運行、遠距離通学費補助 ・スクールバスの運行 ・公共交通機関を利用して通学 2 通学路の安全対策 ・通学路の安全点検 ・危険箇所の改善・安全対策 3 スクールガード事業の展開
指標の年度目標値	38.4%	39.2%	40.0%	40.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	11,809千円	15,294千円	
	国庫支出金	0千円	0千円	
	県支出金	390千円	519千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	97千円	629千円	
一般財源	11,322千円	14,146千円		
職員数/人件費	正 1人 会計任 0人 6,591千円	正 1.25人 会計任 0人 7,377千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	33.8%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 通学路交通安全プログラムに基づき、通学路点検を実施し、危険箇所の改善が図れた。通学路安全推進連絡会を開催し、関係機関との連携を図っているが、安全対策についてさらなる連携強化が必要である。遠距離通学における公共交通機関利用の更なる推進について協議が必要である。		<改善内容> 通学路交通安全プログラムに基づき関係機関と連携を強化し、通学路の安全対策及び整備の着実かつ効率的な促進を図る。通学バスの適正な運行による安全な児童通学手段の確保に取り組む。遠距離通学における公共交通機関利用の推進に取り組む。スクールガード活動による地域ぐるみの学校安全体制整備の推進に取り組む。		事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
					資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
					事業の方向性と資源の配分の内容

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :01子どもと大人と地域が共に育つまちをつくります

○施策 :01学びを支える環境づくり

事務事業名
教育委員会運営事業

指標名	通学路安全対策への満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	423
指標の目標値	40.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市教育委員会会議事運営に関する規則、東近江市教育委員会公告式規則、東近江市教育委員会表彰規程		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針			
事務事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の定めにより教育委員会を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定しながら、市の教育行政を推進します。						
予算	会計名	一般会計					
款項目	大事業コード	010000					
	款項目	100101					

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 総合教育会議の開催 ・第1回(7/5) 不登校児童生徒支援の取組について ・第2回(1/29) (1)発達支援センターの取組について (2)特別支援教室について 2 教育委員会定例会・臨時会の開催 定例会12回 臨時会3回 3 教育委員研修・視察等の実施 ・滋賀県重点施策説明会兼市町委員研修 4/12 ・都市教育委員会連絡協議会等の会議 ・教育長及び及び教育部長合同会議 8/24 2/6 2回 4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施 ・教育委員会表彰 文化賞(個人6人) スポーツ賞(個人18人、団体2団体) ・教育委員会感謝状贈呈 個人15人	1 総合教育会議の開催 2 教育委員会定例会・臨時会の開催 3 教育委員研修・視察等の実施 4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施	1 総合教育会議の開催 2 教育委員会定例会・臨時会の開催 3 教育委員研修・視察等の実施 4 教育委員会表彰、教育委員会感謝状贈呈の実施
指標の年度目標値	38.4%	39.2%	40.0%	40.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額	/	
	2,492千円	3,263千円		
	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円		
	県支出金 0千円	県支出金 0千円		
	市債 0千円	市債 0千円		
その他 0千円	その他 0千円			
一般財源 2,492千円	一般財源 3,263千円			
職員数/人件費	正 1人 会計任 0人 7,164千円	正 1.05人 会計任 0人 7,278千円		



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	33.8%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性
	開かれた教育委員会を目指し、会議の傍聴、議事録の公開を積極的に行った。 総合教育会議を開催し、市長、教育委員等が児童生徒成長支援室、発達支援センター及び特別支援教室を視察し、不登校児童生徒支援や特別支援教育への取組について等の情報共有を行った。さらに情報や課題を共有する必要がある。		総合教育会議において、教育施設等への視察、訪問を行い、教育委員の各種研修内容について、工夫し、更なる教育委員会の活性化に取り組む。 効果的な総合教育会議の開催により、市長と教育委員が情報や課題を共有し、教育施策の推進を図る。 感謝状贈呈者の把握に努め、教育振興を促進する。		資源(財源・人)の配分
					事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持 ○ 財源
					見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 人員
				休止・廃止 完了	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち

○基本的政策 :01子どもと大人と地域が共に育つまちをつくりま

○施策 :01学びを支える環境づくり

事務事業名
教育総務管理事業

指標名	通学路安全対策への満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	424
指標の目標値	40.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市教育委員会服務規程、東近江市教育委員会衛生管理規則、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	池元 貴之
事務事業概要	教育委員会全体の事業がスムーズに行えるよう、関係機関との調整を行います。					予算	会計名
						大事業コード	020000
						款項目	100102

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生等の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険 46件 2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 3 市立学校通学区域再編 ・交流会の開催 3回	1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生等の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険 2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検 3 市立学校通学区域再編 ・交流会の開催	1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生等の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険 2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検 3 市立学校通学区域再編 ・交流会の開催	1 教育委員会事務局の運営 ・適正な職員の人事・給料・服務・福利厚生等の管理 ・安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善 ・教育委員会施設の火災保険 2 教育振興基本計画に基づく進捗管理・評価 ・計画の推進施策について評価・点検 ・計画の策定 3 市立学校通学区域再編 ・交流会の開催	
指標の年度目標値	38.4%	39.2%	40.0%	40.0%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 6,494千円	国庫支出金	0千円	予算額 7,998千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	6,494千円		一般財源	7,998千円
職員数/人件費	正 2.5人 会計任 0人 14,446千円	正 3.2人 会計任 0人 17,320千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	33.8%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 安全衛生点検の実施により、教育委員会職場の環境改善を行った。 通学区域再編について、情報交換や意見交換のため、学校、教育委員会を交えて保護者交流会を開催した。	<改善内容> 教育委員会職場の環境改善に取り組むため安全衛生、点検を行う。 計画の推進施策についての進捗・評価の実施	事業の方向性				
			現状維持	○ 財源			
			見直して継続	拡大	現状	○	削減
			拡大				
			縮小				
事業統合	人員	拡大					
手段見直		現状	○	削減			
休止・廃止							
完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :02子どもが安全で快適な環境のもと学べるまちをつくりま
- **施策** :01教育環境の充実

指標名	学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	31
指標の目標値	8/8校	算出方法						担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	-							作成者	池元 貴之
事務事業概要	中学生・学校職員が安全で快適な環境で学習できるよう施設の改築、改修等を行います。			関連計画		東近江市公立学校等施設整備計画、東近江市地域福祉計画		予算	
事務事業名	中学校施設整備事業							会計名	一般会計
								大業コード	030000
								款項目	100301

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	1 増改築、大規模改修事業 (設計監理) ・永源寺中学校大規模改修設計 6,020千円 ・湖東中学校体育館天井改修監理 900千円 (工事) ・湖東中学校体育館天井改修 49,979千円 ・朝桜中学校体育館照明更新 8,773千円	5/8校		6/8校		8/8校		8/8校		
Plan 1 (実績) Do 2	A		A		A		A			
事業の財源	決算額	70,146千円	国庫支出金	10,100千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円		
			県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円		
			市債	47,100千円	市債	0千円	市債	0千円		
			その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円		
			一般財源	12,946千円	一般財源	5,000千円	一般財源	5,000千円		
職員数/人件費	正	0.77人	会計任	0.01人	5,241千円	正	0.75人	会計任	0.05人	5,227千円



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2/8校	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	<成果・課題> 計画どおり施設整備を行った。 施設整備の水準等について検討する必要がある。		<改善内容> 施設整備の水準や改修内容の見直しを行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
Check 3					現状維持	財源	令和7年度以降 学校長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行う ことによる事業費及び人員の増
				見直して継続	拡大		
				拡大	○	現状	
				縮小		削減	
				事業統合		人員	
				手段見直		拡大	○
				休止・廃止		現状	
				完了		削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :02子どもが安全で快適な環境のもと学べるまちをつくりま
す
- 施策 :01教育環境の充実

事務事業名
小学校管理事業

指標名	学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	329
指標の目標値	8/8校	算出方法		○継続	ハード	担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	学校教育法	関連計画				作成者	池元 貴之
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適正な維持管理を行います。					会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	100201

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	Plan 1 (実績) Do 2	1 小学校施設の維持管理(22校)	2 小学校管理備品の購入 ・施設用備品	1 小学校施設の維持管理(22校)	2 小学校管理備品の購入 ・施設用備品	1 小学校施設の維持管理(22校)	2 小学校管理備品の購入 ・施設用備品	3 労務業務委託
指標の年度目標値	5/8校		6/8校		8/8校		8/8校	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 284,883千円	国庫支出金	0千円	予算額 290,245千円	国庫支出金	0千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	4,461千円		その他	17,690千円		
		一般財源	280,422千円		一般財源	272,555千円		
職員数/人件費	正 0.9人 会計任 0.33人	5,571千円	正 1.05人 会計任 0.38人	6,265千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	2/8校	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 計画的な施設修繕を行った。 経費削減策を検討する必要がある。		<改善内容> 管理方法等経費削減の方法を検討する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容																					
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">人員</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		拡大			現状	○		削減			人員			拡大			現状	○		削減		
					拡大																								
					現状	○																							
					削減																								
人員																													
拡大																													
現状	○																												
削減																													
見直して継続																													
拡大																													
縮小																													
事業統合 手段見直																													
休止・廃止																													
完了																													

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :02子どもが安全で快適な環境のもと学べるまちをつくりま
- **施策** :01教育環境の充実

指標名	学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ 継続	ソフト	○ ハード	事務事業コード	330
指標の目標値	8/8校	算出方法						担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	-							作成者	池元 貴之
事務事業概要	小学生・学校職員が安全で快適な環境で学習できるよう施設の改築、改修等を行います。			関連計画		東近江市公立学校等施設整備計画、東近江市地域福祉計画		予算	
事務事業名	小学校施設整備事業							会計名	一般会計
								大事業コード	030000
								款項目	100201

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 増改築、大規模改修事業 (設計監理) ・能登川南小学校大規模改修設計 5,143千円 (工事) ・八日市南小学校体育館照明更新 7,920千円 ・八日市西小学校体育館照明更新 4,345千円 ・八日市西小学校校庭芝生散水設備 4,493千円 (土地購入) ・八日市西小学校駐車場整備用地 11,361千円	1 増改築、大規模改修事業 (設計監理) ・五個荘小学校ほか3校空調設備改修設計 2,500千円 (繰越明許) ・能登川南小学校大規模改修監理 1,986千円 (工事) (繰越明許) ・能登川南小学校大規模改修 379,000千円 ・八日市西小学校駐車場整備 22,000千円	1 増改築、大規模改修事業 (設計監理) ・計画的な大規模改修等 (工事) ・計画的な大規模改修等	1 増改築、大規模改修事業 (設計監理) ・計画的な大規模改修等 (工事) ・計画的な大規模改修等																								
指標の年度目標値	5/8校	6/8校	8/8校	8/8校																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>38,248千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>11,600千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,490千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>22,158千円</td></tr> </table>	決算額	38,248千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	11,600千円	その他	4,490千円	一般財源	22,158千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>8,000千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,000千円</td></tr> </table>	予算額	8,000千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,000千円		
決算額	38,248千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	11,600千円																											
その他	4,490千円																											
一般財源	22,158千円																											
予算額	8,000千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	8,000千円																											
職員数/人件費	正 0.83人 会計任 0.02人 4,094千円	正 0.84人 会計任 0.05人 4,589千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2/8校	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 計画どおり施設整備を行った。 施設整備等の水準と、通学区域編成を見定めた整備検討する必要がある。		<改善内容> 施設整備の水準や改修内容の見直しを行う。 通学区域編成に伴う審議会の動向を見定めた学校施設の適正化と、良好な教育環境の構築に資するための整備調整を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	財源	令和7年度以降 学校長寿命化計画に基づき、計画的な改修を行う ことに伴う事業費及び人員の増
					見直して継続		
					拡大 ○	現状	
				縮小	削減		
				事業統合	人員	拡大 ○	
				手段見直		現状	
				休止・廃止	削減		
				完了			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :02子どもが安全で快適な環境のもと学べるまちをつくりま
す
- 施策 :01教育環境の充実

指標名	学校施設長寿命化計画に基づく施設改修箇所数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	331
指標の目標値	8/8校	算出方法		○継続	ハード	担当課名	教育総務課
関係法令 市条例等	学校教育法	関連計画				作成者	池元 貴之
事務事業概要	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校施設の適正な維持管理を行います。					会計名	一般会計
事務事業名 中学校管理事業						大事業コード	020000
						款項目	100301

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
	1 中学校施設の維持管理 (9校) 2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品 Plan 1 (実績) Do 2	1 中学校施設の維持管理 (9校) 2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品	1 中学校施設の維持管理 (9校) 2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品	1 中学校施設の維持管理 (9校) 2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品	1 中学校施設の維持管理 (9校) 2 中学校管理備品の購入 ・施設用備品 3 労務業務委託
指標の年度目標値	5/8校	6/8校	8/8校	8/8校	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額	方向性		
	141,643千円	国庫支出金			0千円
		県支出金			0千円
		市債			0千円
		その他			2,280千円
一般財源	139,363千円				
職員数/人件費	正 0.83人 会計任 0.14人 4,516千円	正 0.53人 会計任 0.17人 3,121千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	2/8校	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 計画的な施設修繕を行った。 経費削減策を検討する必要がある。		<改善内容> 管理方法等経費削減の方法を検討する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直して継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち

○基本的政策 :01子どもと大人と地域が共に育つまちをつくります

○施策 :01学びを支える環境づくり

事務事業名
就学援助事業

指標名	通学路安全対策への満足度	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	7742
指標の目標値	40.0%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	東近江市就学援助費給付要綱、東近江市奨学金貸付条例、東近江市医学生奨学金貸付条例			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業概要	就学の支援が必要な児童生徒に対し就学の援助を行うほか、地域や社会に貢献できる人材を育成するため、経済的理由により就学困難な者に対して無利子で貸付を行います。					予算	会計名 一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	100102

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 就学援助費の給付 ・要保護児童生徒援助費 小学校 1人 中学校 3人 ・準要保護児童生徒援助費 就学前 81人 小学校 604人 中学校 334人 ・特別支援児童生徒援助費 小学校 301人 中学校 91人	2 奨学金及び医学奨学金の貸付 ・奨学金 新規 4人 継続 2人 ・医学奨学金 新規 0人 継続 3人	1 就学援助費の給付	2 奨学金及び医学奨学金の貸付	1 就学援助費の給付	2 奨学金及び医学奨学金の貸付	1 就学援助費の給付
指標の年度目標値	38.4%		39.2%		40.0%		40.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 93,537千円	国庫支出金	7,184千円	予算額 110,240千円	国庫支出金	8,775千円	方向性	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	2,720千円		その他	3,518千円		
		一般財源	83,633千円		一般財源	97,947千円		
職員数/人件費	正 0.95人 会計任 0人	5,395千円	正 1人 会計任 0人	4,822千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	33.0%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 就学援助について、東近江市就学援助費給付要綱に基づき援助を行った。引き続き適正な支給に努める必要がある。 奨学金について、条例に基づき審査を行い、貸付を行った。	<改善内容> 引き続き適正な審査、管理による就学援助費の支給及び奨学金の貸付に努める。	事業の方向性	現状維持	○ 財源	事業の方向性と資源の配分の内容	
					見直して継続	拡大		
					拡大	現状		○
					縮小	削減		
					事業統合 手段見直	人員		
休止・廃止	拡大							
完了	現状	○						
					削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :01児童・生徒の育成

指標名	児童・生徒の不登校率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	87
指標の目標値	小学校0.80% 中学校3.21% 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、感染症法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針)	作成者	北川 守一
事務事業概要	学校保健に関する各種事業等を実施することにより、子どもたちの健やかな育ちを支援します。					予算	会計名
事務事業名	学校保健事業			大事業コード	050000	款項目	100102

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 9,493人 (小・中学校) 心電図検査 3,024人 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 649人 胃部検診 319人 ・就学時健康診断 内科健診 869人 歯科健診 869人 2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、ダニアレルゲン検査、揮発性有機化合物検査 ・学校保健研修会 3 教職員ストレスチェック業務 4 AED更新 小学校12校	1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 (小・中学校) 心電図検査 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 胃部検診 ・就学時健康診断 内科健診 歯科健診 2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、ダニアレルゲン検査、揮発性有機化合物検査 ・学校保健研修会 3 教職員ストレスチェック業務 4 AED更新 (小学校)	1 健康診断事務 ・児童、生徒健康診断 尿検査 (小・中学校) 心電図検査 (小1・小4・中1) ・教職員健康診断 定期健康診断 胃部検診 ・就学時健康診断 内科健診 歯科健診 2 学校保健会事務 ・心臓・腎臓精密検査指導 ・口腔保健指導 ・飲料水・プール水質、教室照度、空気、ダニアレルゲン検査 ・学校保健研修会 3 教職員ストレスチェック業務 4 AED更新 (小学校)
指標の年度目標値	小学校0.88% 中学校3.39%	小学校0.84% 中学校3.30%	小学校0.80% 中学校3.21%	小学校0.80% 中学校3.21%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 38,968千円 国庫支出金 0千円 県支出金 44千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 38,924千円	予算額 41,123千円 国庫支出金 0千円 県支出金 44千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 41,079千円		
職員数/人件費	正 1人 会計任 0人 5,813千円	正 1.02人 会計任 0人 5,883千円		



令和05年度 事務事業評価 令和06年度の改善の取り組み Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	小学校1.93% 中学校6.06%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 心電図検査の未検者に対し、業者が再度学校に出向いて検査を実施した。 教職員健康診断は、夏季休業期間中に3会場を指定し、実施した。 教職員健康診断において、体質的にバリウム検査が受けられない人がいるため、胃カメラ検査を受けられるようにした。(13名受検) 長期欠席児童生徒の未受検者がいる。	<改善内容> 児童生徒の心電図未受検者には、再度受検する機会を設ける。 教職員健康診断において、体質的にバリウム検査が受けられない人には、引き続き胃カメラ検査を受けられるようにする。 未受検者等については、受検できるよう学校と協力体制を整える。	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">見直して継続</td> <td>拡大</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>○ 現状</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	○ 現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員	拡大	休止・廃止		○ 現状	完了		削減
			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																				
現状維持	○ 財源																								
見直して継続	拡大		拡大																						
	現状		○ 現状																						
	縮小		削減																						
事業統合 手段見直	人員		拡大																						
休止・廃止		○ 現状																							
完了		削減																							

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります

- 施策 :01児童・生徒の育成

事務事業名 学校災害補償事業	指標名	児童・生徒の不登校率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4844
	指標の目標値	小学校0.80% 中学校3.21% 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
	関係法令 市条例等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
	事務事業概要	学校管理下で発生した災害について医療費を給付します。					予算	会計名
						大事業コード	060000	
						款項目	100102	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 793件 ・「全国市長会」学校災害賠償保険 10件 Plan 1 (実績) Do 2	1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険	1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険	1 学校災害補償事務 ・ボランティア指導者等傷害保険 ・ボランティア指導者等賠償保険 ・体験学習参加児童生徒賠償保険 ・日本スポーツ振興センター医療費給付事務 ・「全国市長会」学校災害賠償保険
指標の年度目標値	小学校0.88% 中学校3.39%	小学校0.84% 中学校3.30%	小学校0.80% 中学校3.21%	小学校0.80% 中学校3.21%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	9,861千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	3,874千円	
一般財源	5,987千円			
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,654千円	正 0.37人 会計任 0人 2,310千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	小学校1.93% 中学校6.06%	Action 4					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 学校の管理下における災害等に対する補償に備えることができた。 特に、損害賠償責任を問われる事例もあることから、引き続き賠償への備えを万全にすることが必要である。	<改善内容> 学校の管理下における災害等に対する補償に備える、請求があった場合は、速やかに対応する。 特に、損害賠償責任を問われる事例も見られることから、保険に加入し賠償への備えを万全にする。	事業の方向性				
			現状維持	○ 財源			
			見直して継続	拡大	現状	○	削減
			拡大				
縮小							
事業統合			人員				
手段見直			拡大	現状	○	削減	
休止・廃止							
完了							

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
 ○基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
 ○施策 :01児童・生徒の育成

指標名	児童・生徒の不登校率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4872
指標の目標値	小学校0.80% 中学校3.21% 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令市条例等	-	事務事業概要		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
予算						会計名	一般会計
事務事業名	外国人児童生徒等教育支援事業	日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援として、外国語支援相談員を派遣するとともに、日本語の初期指導が必要な児童生徒に向けて、一定期間集中的に日本語を指導したり、生活指導をしたりする日本語初期指導教室を設置し、学校での学習や生活適応を支援します。				大事業コード	080000
						款項目	100103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語4名、タガログ語1名、ベトナム語1名の支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。 小学校17校 中学校8校 2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。 通室者26名	1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。 2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。	1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。 2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。	1 外国人児童生徒等教育支援事業 ・日本語指導を必要とする児童生徒への学習支援としてポルトガル語、タガログ語、ベトナム語支援相談員を配置し、通訳、教科指導援助等を行う。 2 日本語初期指導教室 ・市立小中学校に在籍している日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。																							
指標の年度目標値	小学校0.88% 中学校3.39%	小学校0.84% 中学校3.30%	小学校0.80% 中学校3.21%	小学校0.80% 中学校3.21%																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>15,934千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>15,934千円</td></tr> </table>	決算額	15,934千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,934千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>17,274千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>7,274千円</td></tr> </table>	予算額	17,274千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	10,000千円	一般財源	7,274千円		
決算額	15,934千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	15,934千円																											
予算額	17,274千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	10,000千円																											
一般財源	7,274千円																											
職員数/人件費	正 0.53人 会計任 7.09人 22,088千円	正 0.55人 会計任 8.25人 25,222千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	小学校1.93% 中学校6.06%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 外国人児童生徒等支援相談員を支援対象児童生徒の在籍する学校へ派遣し、通訳、教科指導援助等を行った。 8月に日本語初期指導教室を増室し、さらに公用車による送迎を開始したことで、より広域の児童・生徒を受け入れることができるようになった。 しかし、送迎できる人数が限られているため、より多くの児童・生徒を受け入れることができる体制づくりが必要である。	<改善内容> 日本語の初期指導が必要と認められる児童生徒に対し、引き続き学校教育に必要な初歩的・基礎的な生活指導及び日本語指導を含む適応指導を一定期間集中的に行う。 今後指導内容の充実・受け入れ態勢の拡充を図る。 また、通訳の対応言語や指導員の活用についての検討を行う。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持 ○	財源	
			見直して継続	拡大	
			拡大	現状	○
			縮小	削減	
		事業統合	人員		
		手段見直	拡大		
		休止・廃止	現状	○	
		完了	削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくりま

- 施策 :01児童・生徒の育成

事務事業名
小学校体験活動等支援事業

指標名	児童・生徒の不登校率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	7622
指標の目標値	小学校0.80% 中学校3.21% 目標年(令和07年度)	算出方法		継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	東近江市教育振興事業補助金交付要綱		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針		作成者	北川 守一
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、水泳・陸上記録会や森林環境学習、平和学習へ支援を行うことにより、豊かな体験活動の充実に努め、より質の高い教育活動を推進します。			予算	会計名	一般会計	
					大事業コード	030000	
					款項目	100202	

令和05年度 事務事業実績

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																									
<p>主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2</p> <p>1 校外活動等への補助(全22校)</p> <p>2 市内陸上記録会への補助 6年生 1,105人参加</p> <p>3 森林環境学習「やまのこ」事業 4年生 1,021人参加</p> <p>4 平和学習支援事業 6年生 1,105人参加</p>	<p>1 校外活動等への補助(全22校)</p> <p>3 森林環境学習「やまのこ」事業</p> <p>4 平和学習支援事業</p>	<p>1 校外活動等への補助(全22校)</p> <p>3 森林環境学習「やまのこ」事業</p> <p>4 平和学習支援事業</p>	<p>1 校外活動等への補助(全22校)</p> <p>2 市内陸上記録会への補助</p> <p>3 森林環境学習「やまのこ」事業</p> <p>4 平和学習支援事業</p>																									
指標の年度目標値	小学校0.88% 中学校3.39%	小学校0.84% 中学校3.30%	小学校0.80% 中学校3.21%																									
事業の優先度	-	-	-																									
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>16,775千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>2,280千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,495千円</td></tr> </table>	決算額	16,775千円	国庫支出金	0千円	県支出金	2,280千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,495千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>16,895千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>2,246千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,649千円</td></tr> </table>	予算額	16,895千円	国庫支出金	0千円	県支出金	2,246千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	14,649千円		
決算額	16,775千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	2,280千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	14,495千円																											
予算額	16,895千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	2,246千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	14,649千円																											
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,684千円	正 0.6人 会計任 0人 3,737千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校1.93% 中学校6.06%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																			
事務事業の改善内容	Check 3	<p><成果・課題></p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、南部と北部の2大会で市陸上記録会を開催することができた。</p> <p>また、各校が充実した校外活動に取り組み、その活動に対し補助金による支援を行った。</p>	<p><改善内容></p> <p>引き続き児童の学びにつながる体験活動等への支援を行い、教育活動の充実を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>財源</td> <td rowspan="2">令和8年度 令和6年度及び7年度に、国スポ・障スポが開催されるに伴い中止している市陸上記録会を再開させることによる事業費の増</td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大 ○</td> </tr> <tr> <td>拡大 ○</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>現状 ○</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	財源	令和8年度 令和6年度及び7年度に、国スポ・障スポが開催されるに伴い中止している市陸上記録会を再開させることによる事業費の増	見直して継続	拡大 ○	拡大 ○	現状	縮小	削減	事業統合	人員	手段見直	拡大	休止・廃止	現状 ○	完了	削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																						
現状維持	財源	令和8年度 令和6年度及び7年度に、国スポ・障スポが開催されるに伴い中止している市陸上記録会を再開させることによる事業費の増																						
見直して継続	拡大 ○																							
拡大 ○	現状																							
縮小	削減																							
事業統合	人員																							
手段見直	拡大																							
休止・廃止	現状 ○																							
完了	削減																							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- **施策** :01児童・生徒の育成

事務事業名
 中学校体験活動等支援事業

指標名	児童・生徒の不登校率	指標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	7630
指標の目標値	小学校0.80% 中学校3.21% 目標年(令和07年度)	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	学校教育課
関係法令市条例等	東近江市教育振興事業補助金交付要綱		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針			
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、校外活動や生徒会・部活動へ支援を行うことにより、豊かな体験活動の充実に努め、より質の高い教育活動を推進します。						
予算		会計名	一般会計				
		大事業コード	030000				
		款項目	100302				

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 校外活動等への補助 (全9校) 2 生徒会・部活動への補助 (全9校) 3 全国大会出場者への激励 5回 5部活動 4 中学校チャレンジウィーク事業 9校 32クラス 1,026人参加 5 東近江市立中学校部活動のあり方及び地域連携検討協議会 全5回開催	1 校外活動等への補助 (全9校) 2 生徒会・部活動への補助 (全9校) 3 全国大会出場者への激励 4 中学校チャレンジウィーク事業 5 東近江市立中学校部活動あり方及び地域連携検討協議会	1 校外活動等への補助 (全9校) 2 生徒会・部活動への補助 (全9校) 3 全国大会出場者への激励 4 中学校チャレンジウィーク事業 5 東近江市立中学校部活動あり方及び地域連携検討協議会	1 校外活動等への補助 (全9校) 2 生徒会・部活動への補助 (全9校) 3 全国大会出場者への激励 4 中学校チャレンジウィーク事業																							
指標の年度目標値	小学校0.88% 中学校3.39%	小学校0.84% 中学校3.30%	小学校0.80% 中学校3.21%	小学校0.80% 中学校3.21%																								
事業の優先度	-																											
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>16,914千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>1,082千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>15,832千円</td></tr> </table>	決算額	16,914千円	国庫支出金	0千円	県支出金	1,082千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	15,832千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>17,604千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>16,458千円</td></tr> </table>	予算額	17,604千円	国庫支出金	73千円	県支出金	73千円	市債	0千円	その他	1,000千円	一般財源	16,458千円	/	
決算額	16,914千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	1,082千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	15,832千円																											
予算額	17,604千円																											
国庫支出金	73千円																											
県支出金	73千円																											
市債	0千円																											
その他	1,000千円																											
一般財源	16,458千円																											
職員数/人件費	正 0.2人 会計任 0人 1,631千円	正 0.2人 会計任 0人 1,631千円	/																									

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校1.93% 中学校6.06%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、各校が充実した校外活動に取り組み、その活動に対し補助金による支援を行った。また、生徒が将来に亘り持続可能で多様なスポーツ及び文化芸術に親しむことができるよう部活動のあり方等についての検討を行ったが、引き続き検討を続ける必要がある。		<改善内容> 中学校部活動のあり方及び地域連携検討協議会を開催し、持続可能な部活動のあり方や地域との連携について検討するとともに、地域クラブの実証事業を実施する。また、引き続き生徒の学びにつながる体験活動等への支援を行い、教育活動の充実に努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																		
					現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr><td>拡大</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>拡大</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>現状</td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>削減</td><td></td><td></td></tr> </table>	拡大			現状		○	削減			拡大			現状		○	削減		
	拡大																								
	現状		○																						
	削減																								
拡大																									
現状		○																							
削減																									
				見直して継続																					
				拡大																					
				縮小																					
				事業統合	人員																				
				手段見直																					
				休止・廃止																					
				完了																					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- **施策** :02教育内容の充実

事務事業名
 小学校教育振興事業

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	34		
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度)	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	学校教育課		
関係法令市条例等	子ども読書活動の推進に関する法律、東近江市立学校評議員要綱、東近江市教育振興事業補助金交付要綱	事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、教育用の機械器具や学校図書蔵書の充実に努めるとともに、体的活動への支援を行うことにより、より質の高い教育活動を推進します。	関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一		
						予算	<table border="1"> <tr> <td>会計名</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>大事業コード</td> <td>010000</td> </tr> <tr> <td>款項目</td> <td>100202</td> </tr> </table>	会計名	一般会計
会計名	一般会計								
大事業コード	010000								
款項目	100202								

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																						
		1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 83名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 37名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 教科書改訂に伴い、市内22校分の教科書上巻・指導書を購入 6 読書活動の推進 7 体力づくりの推進	1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 75名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 50名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 教科書改訂に伴い、市内22校分の教科書下巻を購入 6 読書活動の推進 7 体力づくりの推進	1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 65名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 70名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 6 読書活動の推進 7 体力づくりの推進	1 学校評議員 ・学校運営への提言、助言等 評議員 55名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 90名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 6 読書活動の推進 7 体力づくりの推進																					
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊																						
事業の優先度	B	B																								
事業の財源	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">決算額 85,921千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,660千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>77,581千円</td> </tr> </table>	決算額 85,921千円	国庫支出金	680千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	7,660千円	一般財源	77,581千円	<table border="1"> <tr> <td rowspan="5">予算額 89,426千円</td> <td>国庫支出金</td> <td>715千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,440千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>80,271千円</td> </tr> </table>	予算額 89,426千円	国庫支出金	715千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	8,440千円	一般財源	80,271千円		
決算額 85,921千円	国庫支出金		680千円																							
	県支出金		0千円																							
	市債		0千円																							
	その他		7,660千円																							
	一般財源	77,581千円																								
予算額 89,426千円	国庫支出金	715千円																								
	県支出金	0千円																								
	市債	0千円																								
	その他	8,440千円																								
	一般財源	80,271千円																								
職員数/人件費	正 1.7人 会計任 53.6人 148,607千円	正 1.8人 会計任 54.73人 152,025千円																								

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	小学校8.1冊 中学校3.0冊	Action 4								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 学校司書を派遣したことで、児童生徒1人当たりの読書冊数が安定してきたものの、目標値には達していない現状がある。 ほぼすべての学校図書館で図書標準の蔵書数に達しており、国語科をはじめ授業で活用されているが、刊行後時間が経過した図書の割合が増えており、買替えが必要となっている。 教科書改訂に伴い、選定された教科書上巻及び指導書を購入した。次年度も引き続き教科書下巻を購入する必要がある。		<改善内容> 国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実を図る。特に教科書等で学習内容を把握し授業で活用できる図書を増やす。また、公立図書館との連携を強化するとともに、学校図書館の学習センターとして機能の充実を引き続き推進する。 新たな図書の整備に加えて古くなった図書の買替えを併せて進める。 教科書改訂に伴い、教科書下巻を購入する。								
			事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容						
			現状維持	○ 財源							
			見直しして継続		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減	
			拡大								
現状	○										
削減											
<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直し</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		縮小		事業統合		手段見直し		人員		
拡大											
縮小											
事業統合											
手段見直し											
休止・廃止		<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> </tr> </table>	拡大		現状	○	削減				
拡大											
現状	○										
削減											
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名
中学校教育振興事業

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	35
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	子ども読書活動の推進に関する法律、東近江市立学校評議員要綱、東近江市教育振興事業補助金交付要綱	関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一		
事務事業概要	次代を担う人材を育成するため、職場体験活動へ支援を行うことにより、豊かな体験や望ましい職業観の育成を図るとともに、学校図書蔵書の充実に努めることにより、より質の高い教育活動を推進します。				予算	会計名 一般会計	
						大事業コード	010000
						款項目	100302

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 37名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 10名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 6 読書活動の推進	1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 40名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 10名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 R7教科書改訂による市内9校分の教科書・指導書購入 6 読書活動の推進	1 学校評議員会 ・学校運営への提言、助言等 評議員 30名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 30名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 6 読書活動の推進	1 学校評議員会 ・学校運営提言、助言等 評議員 20名 2 学校運営協議会 ・学校運営への参画、支援等 学校運営協議会委員 50名 3 教育用機械器具の購入 4 学校図書の購入 5 教科書、指導書、指導教材の購入 6 読書活動の推進
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	
事業の優先度	B	B			
事業の財源	決算額	予算額			
	22,288千円	国庫支出金			578千円
		県支出金			0千円
		市債			0千円
		その他			7,270千円
一般財源	14,440千円				
職員数/人件費	正 1.65人 会計任 15.46人 50,864千円	正 1.95人 会計任 23.94人 74,144千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	小学校8.1冊 中学校3.0冊	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 中学校専属の学校司書の派遣により、学校図書館の環境整備が進んだが、生徒の読書冊数の伸び悩みが課題となっている。 今後はさらなる充実を図るために、教職員との連携を図り、授業での利活用を進める必要がある。	<改善内容> 国の学校図書館図書整備等5か年計画に基づき、引き続き蔵書の充実を図る。 教職員との連携を密にし、学校図書館の実態に応じた選書、環境整備を引き続き推進する。 学校司書の市立全中学校への派遣を継続して整える。 蔵書数は満たされてきたので、基準に沿って蔵書管理、整理を実施する。	事業の方向性 現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度 教科書改訂終了による事業費の減

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :02教育内容の充実

事務事業名
豊かな情操育成事業

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	196
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	-	事務事業概要		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
	「三方よし」の理念を基に、各校園の特色ある教育活動の推進を図るとともに、学力向上の取組、人権教育に関する各種研究会や指定校研究の実施及び外国人生徒への支援に関する事業等を実施することにより、児童・生徒の人権意識の高揚を図るとともに、次代を担う個性と創造性豊かで活力に満ちた人材を育成します。					予算	会計名 一般会計 大事業コード 030000 款項目 100103

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	Plan 1 Do 2	1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上 開催期間 11/15～11/21 6日間 作品数 1,431点 来場者数 5,411人 2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。 東近江市人権教育推進協議会 9月22日 3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育(生活習慣病予防)授業の実施 栄養教諭が作成した食育動画の活用 各校の食育に関する取組みの掲示(3月/東庁舎)	1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上 2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。 3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育(生活習慣病予防)授業の実施	1 子ども芸術展事業 ・美術、書写教育の振興や芸術性向上 2 生きぬく力の礎育み事業 ・学校における人権教育の推進を図る。 3 食育指導推進事業 ・栄養教諭、栄養職員、養護教諭等による食育(生活習慣病予防)授業の実施
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額	予算額		
	1,263千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	200千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	1,063千円	1,098千円		
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 2.59人 12,240千円	正 0.8人 会計任 2.36人 11,651千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
小学校8.1冊 中学校3.0冊	<成果・課題> 子ども芸術展は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、コロナ禍前の形で開催することができた。 展示物も平面・書写作品に加え、コロナにより中止していた立体作品の展示も再開したことで、総出品数は1,561点となり、来場者数も延べ5,411人となって前年度より約200人増加した。	<改善内容> より多くの人に来場してもらうため、開館時間や会場をさらに検討する。 また、出品数に応じて作品展示内容を検討していく。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容	
事務事業の改善内容	Check 3					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :02教育内容の充実

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4835
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	-			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業概要	学習指導要領の改訂に向けて、小中のつながりを深め、外国語教育の充実を図ります。					会計名	一般会計
事務事業名	英語教育振興事業			予算	大業コード	070000	
				款項目	100102		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 ALT (外国語指導助手) の配置 ・中学校 9校に 9人のALT ・小学校22校に11人のALT 2 イングリッシュ・デイの開催 ・年3回実施 小学生対象 10月93人参加 (2回) 中学生対象 11月23人参加 (1回)	1 ALT (外国語指導助手) の配置 ・中学校 9校に 9人のALT ・小学校22校に11人のALT 2 イングリッシュ・デイの開催 ・年3回実施 (小学生対象2回、中学生対象1回)	1 ALT (外国語指導助手) の配置 ・中学校 9校に 9人のALT ・小学校22校に11人のALT 2 イングリッシュ・デイの開催 ・年3回実施 (小学生対象2回、中学生対象1回)	1 ALT (外国語指導助手) の配置 ・中学校 9校に 9人のALT ・小学校22校に11人のALT 2 イングリッシュ・デイの開催 ・年3回実施 (小学生対象2回、中学生対象1回)
(実績) Plan 1 Do 2				
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 54,244千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 50,008千円 一般財源 4,236千円	予算額 59,516千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 50,000千円 一般財源 9,516千円		
職員数/人件費	正 0.55人 会計任 6.61人 20,133千円	正 0.55人 会計任 6.34人 19,123千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校8.1冊 中学校3.0冊	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 本年度もALTを中学校9校に1人ずつ配置し、また、小学校ALT11人を各小学校へ派遣することで、児童生徒の英語力の向上に努めた。 イングリッシュ・デイでは、小学生・中学生ともに多くの参加があり、英語に対して関心や意欲を高めることができた。 今後も、小中学校教員の英語力・指導力を向上する必要がある。また、中学校ALTについては、一定の指導力を確保するため、現在の直接雇用から業者委託を視野に入れて検討する必要がある。	<改善内容> イングリッシュ・デイは、内容を工夫しながら複数回実施する。 教員向けの研修会の機会を確保し、引き続き教員の英語力及び指導力の向上を図る。 ALTが教職員向けの研修に参加したり、月1回参加する研修をさらに充実させたものに工夫したりすることで、指導力の向上を図る。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- **施策** :02教育内容の充実

事務事業名
教育指導力向上事業

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4860
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令市条例等	-			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業概要	「三方よし」の理念を基に各校園の特色ある教育活動の推進を図るとともに、授業改善に積極的に取り組むことで、児童生徒の学力の向上を図る教育を推進します。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	100103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 授業改善に向けての指定研修・研究 2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 6名の支援員を市立小中学校へ派遣 Plan 1 (実績) Do 2	1 授業改善に向けての指定研修・研究 2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 6名の支援員を市立小中学校へ派遣	1 授業改善に向けての指定研修・研究 2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 4名の支援員を市立小中学校へ派遣	1 授業改善に向けての指定研修・研究 2 理科観察・実験アシスタントの配置 ・ 6名の支援員を市立小中学校へ派遣
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊
事業の優先度	A	A		
事業の財源	決算額 1,567千円 国庫支出金 433千円 県支出金 13千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,121千円	予算額 1,954千円 国庫支出金 433千円 県支出金 13千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,508千円		
職員数/人件費	正 3.4人 会計任 28.84人 93,359千円	正 3人 会計任 26.5人 85,265千円		



令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校8.1冊 中学校3.0冊	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 学力向上プランに基づいた授業実践を行うことが定着しつつあるが、育成をめざす資質能力を意識した授業づくりに課題がある。またICTを効果的に活用した授業展開については、さらに研究の余地がある。 理科観察・実験アシスタント配置校では、理科に関する環境整備が進み、児童・生徒の質の高い学習の向上につながった。また、他の教員の業務負担軽減につながった。	<改善内容> 学力向上プランを意識した授業づくりについて、指導主事による「三方よし学校訪問」において指導助言を行い、引き続き教員の指導力向上を図る。また、校内研究主任会を実施し、各校のニーズに合った主体的な研修を行い、校内での授業研究の活性化を図る。 また、引き続き理科観察・実験アシスタントを適切に配置し、児童・生徒のさらなる学習の向上につながるよう計画的に事業を進める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源	拡大	
				見直して継続		現状	○
				拡大		削減	
				縮小			
事業統合		人員	拡大				
手段見直		現状	○				
休止・廃止		削減					
完了							

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
 ○基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
 ○施策 :02教育内容の充実

指標名	児童・生徒の読書冊数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	4866
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年（令和07年度）	算出方法		<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	-			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業概要	児童生徒の安定した生活から学力の向上を図るため、中学校区で就学前から義務教育終了前の保育・教育の連携を推進します。					予算	会計名
事務事業名	幼小中連携推進事業			大事業コード	020000		
				款項目	100103		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 幼小中連携推進事業 中学校区で就学前から義務教育終了前の保育・教育の連携を推進する。 ・市幼小中連携推進会議の開催（2回） ・幼小中連携教育カリキュラムの実践 ・幼小連携カリキュラム検討会議（2回）	1 幼小中連携推進事業 中学校区で就学前から義務教育終了前の保育・教育の連携を推進する。 ・市幼小中連携推進会議の開催 ・幼小中連携教育カリキュラムの実践 ・幼小連携カリキュラム検討会議（2回）	1 幼小中連携推進事業 中学校区で就学前から義務教育終了前の保育・教育の連携を推進する。 ・市幼小中連携推進会議の開催 ・幼小中連携教育カリキュラムの実践	1 幼小中連携推進事業 中学校区で就学前から義務教育終了前の保育・教育の連携を推進する。 ・市幼小中連携推進会議の開催 ・幼小中連携教育カリキュラムの実践
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 69千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 69千円	予算額 80千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 80千円		
職員数/人件費	正 0.4人 会計任 0人 2,408千円	正 0.35人 会計任 0人 2,144千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校8.1冊 中学校3.0冊	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 幼小中連携推進会議の開催や幼小連携モデル地区指定の実践等を進め、幼児と児童、生徒間の交流を充実することができた。 昨年度作成した「幼小連携カリキュラム（改訂試行版）」を見直し、改訂版を作成した。 コロナ禍で停滞していた取組みを精選して取り組んだり、幼小・小中連携カリキュラムを確実に実施したりして、さらに学力を向上させていく必要がある。	<改善内容> 幼小・小中連携カリキュラムの実践や市幼小中連携推進会議における中学校区の交流を通して、引き続き就学前から義務教育終了までを見通した保育、学習指導の充実を推進する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	<input type="radio"/> 財源		
				見直しして継続		拡大	
				拡大		現状	<input type="radio"/>
				縮小		削減	
事業統合 手段見直し		人員					
休止・廃止		拡大					
完了		現状	<input type="radio"/>				
		削減					

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :02教育内容の充実

指 標 名	児童・生徒の読書冊数	指 標	成果指標一覧のとおり	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> ソフト	事務事業コード	6472				
指標の目標値	小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度)	算出方法		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ハード	担当課名	学校教育課				
関係法令 市 条 例 等	-			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一				
事務事業概要	教育ネットワークの整備・維持により学校のICTを支え、児童生徒の学力向上を推進します。					予算	<table border="1"> <tr><td>会計名</td><td>一般会計</td></tr> <tr><td>大事業コード</td><td>170000</td></tr> <tr><td>款 項 目</td><td>100103</td></tr> </table>	会計名	一般会計	大事業コード	170000
会計名	一般会計										
大事業コード	170000										
款 項 目	100103										

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
	1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ファイアウォールの更新 ・サーバに必要なライセンス更新 2 教育ICT機器の更新 ・校務系PCの更新 職員室PC 167台 ・デジタル複合機の更新 72台 ・大型提示装置の更新 (小学3、4年・中学2年) 69台 Plan 1 3 教育ICTのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理 Do 2 4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ICTを使った働き方の推進 ・教員への啓発等 5 GIGAスクール構想の実現 ・ICTサポーターの配置 3名	1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新 2 教育ICT機器の更新 ・校務系PCの更新 ・学習系PCの更新 ・大型提示装置の更新 (小学1、2年・中学1年) 3 教育ICTのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理 4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ICTを使った働き方の推進 ・教員への啓発等 5 GIGAスクール構想の実現 ・ICTサポーターの配置	1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新 2 教育ICT機器の更新 ・校務系PCの更新 ・学習系PCの更新 ・児童生徒一人一台端末の更新 ・学習系ソフトウェアの更新 3 教育ICTのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理 4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ICTを使った働き方の推進 ・教員への啓発等 5 GIGAスクール構想の実現 ・ICTサポーターの配置	1 教育ネットワークの維持管理 ・教育サーバの維持管理 ・サーバに必要なライセンス更新 ・イントラ整備・更新 2 教育ICT機器の更新 ・校務系PCの更新 ・学習系PCの更新 3 教育ICTのセキュリティ ・教育ネットワークのセキュリティ管理 ・ソフトのインストール等の管理 4 教員の働き方改革 ・長時間勤務時間の把握 ・ICTを使った働き方の推進 ・教員への啓発等 5 GIGAスクール構想の実現 ・ICTサポーターの配置																								
指標の年度目標値	小学校10.4冊 中学校4.6冊	小学校10.9冊 中学校4.6冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊	小学校11.3冊 中学校4.7冊																								
事業の優先度	A	A																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>125,555千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>125,502千円</td></tr> </table>	決算額	125,555千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	53千円	一般財源	125,502千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>130,314千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>130,314千円</td></tr> </table>	予算額	130,314千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	130,314千円		
決算額	125,555千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	53千円																											
一般財源	125,502千円																											
予算額	130,314千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	130,314千円																											
職員数/人件費	正 3.05人 会計任 2.46人 26,805千円	正 2.75人 会計任 1.48人 22,007千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
小学校8.1冊 中学校3.0冊				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> GIGAスクール構想で導入したタブレット端末の活用を図るため、小学3、4年及び中学2年の普通教室にある大型提示装置を更新した。また、指導に役立つソフトウェアの導入や学習に効果が見込めるソフトウェアの検証を行った。引き続き、残りの学年の大型提示装置の更新を行うなど、タブレット端末を活用できる環境の見直しを図っていく必要がある。職員室の校務系端末に配置から5年以上経過しているものがあり、順次更新していく必要がある。教員の長時間労働について把握し、適正な情報提供や周知を行うことで長時間労働の縮減を図る。	<改善内容> 大型提示装置については、小学1、2年及び中学1年の普通教室の更新を行う。職員室の端末については、古いものから順番に更新を行う。指導に役立つソフトウェアの導入を進めるとともに、校務支援ソフトや出勤システムなどの教育ICTの維持更新を行うことで、引き続き長時間労働の縮減を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分
			現状維持	財源
			見直しして継続	人員
			休止・廃止	
		完了		事業の方向性と資源の配分の内容
				令和7年度 児童生徒一人一台端末の更新に伴う事業費の増

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :03特別支援教育の推進

指標名	個別の指導計画作成率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	311
指標の目標値	小学校100% 中学校100% 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令市条例等	東近江市特別支援教育推進協議会条例、発達障害者支援法、東近江市立小中学校通級指導教室設置に係る他校通級実施要綱		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針			
事務事業概要	子どもの障害の種別に応じた指導・相談活動を行うことにより、学校生活での適切な指導と保護者の悩みの解消を図ります。						
事務事業名	特別支援教育推進事業						
予算	会計名		一般会計				
	大事業コード		050000				
	款項目		100103				

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
	1 特別支援教育推進協議会の開催 ・障害のある幼児・児童・生徒の教育的ニーズに合った就学先の検討と指導 ・教職員への特別支援教育に係る学校訪問や指導及び研修の実施 2 発達障害サポート事業 ・求めに応じた学校訪問や心理検査、指導助言 ・特別支援学校のセンター的機能の活用 3 東近江市立小中学校における特別支援教育推進ランドデザインの実施 ・特別支援教育に関する専門性の向上 ・一人ひとりの教育的ニーズに応じた授業づくりの推進					
指標の年度目標値	小学校96.0% 中学校93.0%	小学校98.0% 中学校97.0%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%		
事業の優先度	B					
事業の財源	決算額 4,948千円	国庫支出金	0千円	予算額 5,343千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	4,948千円		一般財源	5,343千円
職員数/人件費	正 2.35人 会計任 57.23人 161,073千円	正 2.37人 会計任 50.8人 144,784千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校100% 中学校100%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 「東近江市立小中学校における特別支援教育推進ランドデザイン」を全小中学校で実施し、特別支援教育に関する指導力の向上を図った。 発達支援センターと連携し、障害のある子どもや保護者の思いを聞き取り、将来を見据えた相談及び就学指導を実施した。 切れ目ない支援を行うため、幼小中合同コーディネーター会議を開催し、支援の共有を図るとともに、将来を見据えた特別支援教育、就学相談のあり方について研修を行った。発達検査の申込みが今年度も増加し、全ての要望に応じられていない。	<改善内容> 「東近江市立小中学校における特別支援教育推進ランドデザイン」を全小中学校で引き続き実施し、授業研究会又は研修会で全ての教員の特別支援教育に関する指導力の向上を図る。 また、就学相談に関する管理職研修を実施し、教育的ニーズに応じた適切な就学相談の実現につなげる。 切れ目ない支援を継続するため、幼小中合同コーディネーター会の内容の充実を引き続き図る。	Action 4	事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
 ○基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
 ○施策 :03特別支援教育の推進

指標名	個別の指導計画作成率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4875
指標の目標値	小学校100% 中学校100% 目標年(令和07年度)	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	学校教育課
関係法令市条例等	東近江市特別支援教育推進協議会条例、発達障害者支援法、東近江市立小中学校通級指導教室設置に係る他校通級実施要綱			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業名	通級指導教室運営事業					予算	会計名
事務事業概要	児童生徒の発達障害に応じた指導・相談活動を行うことにより、自己理解を促し、学校や社会生活での適切な対応技能の定着を図ります。					大事業コード	060000
						款項目	100103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 通級指導教室運営事業 ・通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部に特別な指導を必要とする児童生徒の支援 小学校：八日市南、五個荘、山上、蒲生北、能登川東、湖東第二、布引 中学校：聖徳、能登川、朝桜 <中学校は巡回指導> 2 ひらがな聴写テストの実施 ・学習障害を早期に発見し学力向上の基礎となる「ひらがな(単語)の聴写テスト」を実施 市立全小学校1、2年生を対象に年2回(7月、11月) ・課題がある児童の支援について通級指導教員が指導 ・漢字読み優先教材の活用による成果と課題の検証 3 吃音グループ指導 ・通級指導教室での対象児を集めた吃音グループ指導の実施 9回 4 教育相談の実施 ・エリア校の保護者や教員を対象とした教育相談	1 通級指導教室運営事業 ・通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部に特別な指導を必要とする児童生徒の支援 小学校：八日市南、五個荘、山上、蒲生北、能登川東、湖東第二、布引、玉緒 中学校：聖徳、能登川、朝桜 <中学校は巡回指導> 2 ひらがな聴写テストの実施 ・学習障害を早期に発見し学力向上の基礎となる「ひらがな(単語)の聴写テスト」を実施 市立全小学校1、2年生を対象に年2回(7月、11月) ・課題がある児童の支援について通級指導教員が指導 ・漢字読み優先教材の活用による成果と課題の検証 3 吃音グループ指導 ・通級指導教室での対象児を集めた吃音グループ指導の実施 4 教育相談の実施 ・エリア校の保護者や教員を対象とした教育相談	1 通級指導教室運営事業 ・通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部に特別な指導を必要とする児童生徒の支援 小学校：八日市南、五個荘、山上、蒲生北、能登川東、湖東第二、布引、玉緒、能登川西 中学校：聖徳、能登川、朝桜 <中学校は巡回指導> 2 ひらがな聴写テストの実施 ・学習障害を早期に発見し学力向上の基礎となる「ひらがな(単語)の聴写テスト」を実施 市立全小学校1、2年生を対象に年2回(7月、11月) ・課題がある児童の支援について通級指導教員が指導 ・漢字読み優先教材の活用による成果と課題の検証 3 吃音グループ指導 ・通級指導教室での対象児を集めた吃音グループ指導の実施 4 教育相談の実施 ・エリア校の保護者や教員を対象とした教育相談	1 通級指導教室運営事業 ・通常の学級での学習におおむね参加できるが、一部に特別な指導を必要とする児童生徒の支援 小学校：八日市南、五個荘、山上、蒲生北、能登川東、湖東第二、布引、玉緒、能登川西 他1校 中学校：聖徳、能登川、朝桜 <中学校は巡回指導> 2 ひらがな聴写テストの実施 ・学習障害を早期に発見し学力向上の基礎となる「ひらがな(単語)の聴写テスト」を実施 市立全小学校1、2年生を対象に年2回(7月、11月) ・課題がある児童の支援について通級指導教員が指導 ・漢字読み優先教材の活用による成果と課題の検証 3 吃音グループ指導 ・通級指導教室での対象児を集めた吃音グループ指導の実施 4 教育相談の実施 ・エリア校の保護者や教員を対象とした教育相談	
指標の年度目標値	小学校96.0% 中学校93.0%	小学校98.0% 中学校97.0%	小学校100% 中学校100%	小学校100% 中学校100%		
事業の優先度	B					
事業の財源	決算額 1,625千円	国庫支出金	0千円	予算額 1,990千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	1,625千円		一般財源	1,990千円
職員数/人件費	正 0.8人 会計任 3.5人 13,972千円	正 0.82人 会計任 4人 15,417千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	小学校100% 中学校100%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 通級指導教室担当者会を10回開催し、教室間の情報交流や指導力向上のための研修を行い、よりよい教室運営に努めた。 全小学校で1・2年生全員に「ひらがな(単語)聴写テスト」を実施し、読み書きに課題がある子の早期発見・早期支援につなげた。また、読み書きに課題を持つ子に対する具体的な支援方法について特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を実施した。今後は、読み書き課題に関する理解をコーディネーター以外にも広げる必要がある。		<改善内容> 通級指導教室が更に増設となるため、通級指導教員の研修や連携の充実を図ることで引き続き指導力向上に努める。 読み書き課題早期対応研修会については、対象を小学校1・2年生の担任とし、通常の学級における指導力向上につなげる。 構音指導に対応できる指導力の向上を、引き続き図る。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源				
	見直して継続		拡大				
	拡大		現状	○			
	縮小		削減				
事業統合 手段見直		人員					
休止・廃止		拡大					
完了		現状	○				
		削減					

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります
- 施策 :04教育相談体制の充実

事務事業名
いじめ対策推進事業

指標名	学校への復帰率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	251
指標の目標値	60%以上	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止基本方針			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針	作成者	北川 守一
事務事業概要	いじめの早期発見・早期解決のため、学校生活における児童生徒個々の意欲や学級集団の状態に着目して学級経営を改善し、全ての子どもが自己有用感を味わえる学級をめざす取組を支援します。また、学校のいじめを防止するための活動や相談体制の整備について支援します。					予算	会計名
						大事業コード	100000
						款項目	100103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	
		1 いじめ問題対策連絡協議会の開催 いじめ問題対策連絡協議会 18人 年2回開催 5月23日、2月5日 2 緊急対応特別相談員の派遣 1人 3 STOPいじめ運動 ・市長と話そう中学生サミット ・いじめ根絶ポスター 4 いじめ問題対策委員会の開催 年2回開催 8月29日、12月19日	1 いじめ問題対策連絡協議会の開催 2 緊急対応特別相談員の派遣 3 STOPいじめ運動 4 いじめ問題対策委員会の開催	いじめ問題対策連絡協議会の開催 2 緊急対応特別相談員の派遣 3 STOPいじめ運動 4 いじめ問題対策委員会の開催	いじめ問題対策連絡協議会の開催 2 緊急対応特別相談員の派遣 3 STOPいじめ運動 4 いじめ問題対策委員会の開催
指標の年度目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上	
事業の優先度	A	A			
事業の財源	決算額	予算額	/		
	6,388千円	国庫支出金			0千円
		県支出金			1,881千円
		市債			0千円
		その他			0千円
一般財源		4,507千円			
職員数/人件費	正 1.4人 会計任 1人 11,235千円	正 1.4人 会計任 3.92人 18,707千円			

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	61.9%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> いじめの未然防止のため、児童生徒が主体となる取組を行った。ネットいじめ根絶ポスターを募集し、優秀作品を活用してチラシを作成した。より広くいじめ防止の意識を周知する活動ができた。今年度も市内9中学校の生徒会が集まり、今年度の学校の取組について、「居場所づくり・絆づくり」をテーマにして交流を行い、地域でいじめを許さない風土の醸成を図った。さらにいじめ防止に関する意識を高めていくために、いじめ問題対策委員会を定例で行い、重大事態に関する対応について協議を行った。		<改善内容> 児童生徒自らがいじめ問題に課題意識を持てるよう、活動を継続していく。また、いじめの未然防止につなげられるよう、いじめ防止啓発活動等を進めていく。 児童生徒のいじめに対する意識を高めていけるよう発信方法等を工夫していく。また、特別活動を中心に児童生徒が主体的に取り組める活動を行う。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	拡大 現状 ○ 削減
					見直して継続	人員	
					拡大		
					縮小		
事業統合 手段見直	休止・廃止	拡大 現状 ○ 削減					
完了							

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります

- 施策 :04教育相談体制の充実

事務事業名
学校問題対策事業

指標名	学校への復帰率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	4887
指標の目標値	60%以上	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止基本方針		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市教育行政基本方針			
事務事業概要	児童生徒の悩みごとや子どもの成長などに関する保護者の抱える課題の解決を支援します。いじめや不登校、暴力行為や虐待など児童生徒の学校での多様な問題への早期発見、早期対応をするため、指導主事、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学校問題対策支援員等を派遣し、なめらかな学校運営を支援します。						
作成者	北川 守一		予算	会計名	一般会計		
				大事業コード	090000		
				款項目	100103		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績) Plan 1 Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校の教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣 2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援 3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 ・配置学校数12校	1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校の教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣 2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援 3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 4 校内教育支援センターの設置・運営	1 学校問題対策支援室 ・魅力ある学校づくりの推進 ・生徒指導に関わる教職員の研修 ・学校の教育相談体制の充実 ・学校問題対策支援員の派遣 ・さわやか相談員の派遣 2 スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー活用事業 ・学校問題に関わる相談への対応 ・学校問題に関わる学校への支援 3 スクーリング・ケアサポーターの派遣 4 校内教育支援センターの運営
指標の年度目標値	60%以上			
事業の優先度	-			
事業の財源	決算額 7,327千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	1,444千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
		一般財源	5,883千円	
職員数/人件費	正 2.16人 会計任 4.63人	正 2.21人 会計任 10.68人	24,883千円	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	61.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 教職員への研修を行い、学校問題への対応について力量を高め、スクールソーシャルワーカーや学校問題対策支援員等を派遣し、専門的な知見から助言や支援を行い、学校問題の早期発見、課題解決に向けての対応を図れた。スクーリングケアサポーターを派遣し、不登校や学級不応の児童に対し、寄り添い支援を行い、自信の回復や安心感の獲得につながることができたが、不登校児童生徒数の増加は喫緊の課題である。学校に関わる課題は複雑化が進んでおり、学校問題対策支援室と各学校との連携強化を図る必要がある。	<改善内容> 学校問題対策支援室と各学校との連携をより強化するため、引き続き指導主事の訪問を行う。スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの派遣時数の増加及び学校問題対策支援員、さわやか相談員の継続した派遣を通して、学校の教育相談体制、校種間の連携を強化した支援体制づくりをさらに進めていく。 また、増加する不登校児童生徒に対し、居場所となる校内教育支援センターを16校に設置する。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直しして継続	拡大		現状
			拡大	削減		削減
			縮小	人員		拡大
		事業統合 手段見直し	現状	削減		
		休止・廃止	削減			
		完了				

東近江市総合計画 ～まちづくりの森を育てよう～ ■ 令和06年度 実施計画 / ◆ 令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくりまします
- 施策 :04教育相談体制の充実

事務事業名
子どもオアシス管理運営事業

指標名	学校への復帰率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	154	
指標の目標値	60%以上	算出方法		○ 継続	○ ハード	担当課名	学校教育課	
関係法令 市条例等	-			関連計画		作成者	北川 守一	
事務事業概要	東近江市内で不登校を始め不応症を起こしている児童・生徒の学習支援、活動支援、学校等の連携に関する活動を促進し、社会的自立や学校復帰への援助に資するための児童生徒成長支援室施設の管理運営を行います。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	120000	
						款項目	100103	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
	1 施設の維持管理 ・施設の管理、修繕、運営等に関わること ・施設の定期点検の実施 2 入所した他の団体等との調整 ・施設維持に必要な経費の按分(八日市図書館) ・他の団体との連携・調整による事業のスムーズな進捗 3 空調設備修繕(工事)に関わること	Plan 1	Do 2	Plan 1	Do 2	Plan 1	Do 2	Plan 1	Do 2
指標の年度目標値	60%以上		60%以上		60%以上		60%以上		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 4,051千円	国庫支出金	0千円	予算額 5,718千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	798千円		その他	1,126千円		その他	1,126千円
		一般財源	3,253千円		一般財源	4,592千円		一般財源	4,592千円
職員数/人件費	正	0.4人 会計任	1.15人	0千円	正	0.4人 会計任	1.25人	3,199千円	



令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	61.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 施設を有効活用できるように、老朽化している箇所(カーペット)の修繕を計画的に進め環境整備ができた。 八日市図書館をはじめ、入所している他団体と連携をとりながら環境整備を進めた。管財課が実施する空調工事にあたり、連絡を密にして協力した。		<改善内容> 施設の環境を整え支援教室と相談業務の活性化・有効化を鋭意進めていく。 今後も管財課や八日市図書館、入所している団体やその関係課と連携し、環境整備に努める。施設自体が老朽化しているため、安全点検を定期的に行い、安全で快適な環境の中で不登校(傾向)の児童生徒や保護者の支援ができるように努める。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大			
	見直して継続		現状	○			
	拡大		削減				
	縮小		人員	拡大			
事業統合 手段見直		現状	○				
休止・廃止		削減					
完了							

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります

○施策 :04教育相談体制の充実

事務事業名
不登校児童生徒支援事業

指標名	学校への復帰率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	395
指標の目標値	60%以上	算出方法		○継続	ハード	担当課名	学校教育課
関係法令 市条例等	-	事務事業概要 適応指導教室を開設し、学校へ行きたくても行けない小学生・中学生の心をときほぐし、生活意欲を高めて社会的自立や学校生活に復帰できるように支援を行います。 また、不登校（不登校傾向）の子どもや保護者の悩み・不安を解消するために、オアシス相談員が相談を受けて、相談者の自立や成長を応援し、問題解決に向けて支援します。		関連計画 東近江市地域福祉計画	作成者	北川 守一	
予算	一般会計						
						大事業コード	110000
						款項目	100103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシス教室 場所：東近江市文化交流センター2階 指導員：3名 ・さわやか教室 場所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・チャレンジ教室 場所：蒲生支所3階 指導員：2名 2 スーパーバイザーによる指導助言 (年12回/3h) 3 心理判定員による事例の判定 (年78回/3h) ・教育相談 4 教室器具の充実 5 子どもオアシス相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（ポスター等）	1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場所：蒲生支所3階 指導員：2名 2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h) 3 心理判定員による事例の判定 (年85回/3h) ・教育相談 4 教室器具の充実 5 子どもオアシス相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（ポスター等）	1 児童生徒成長支援教室の開設・運営 ・オアシスようかいち 場所：文化交流センター2階 指導員：3名 ・オアシスのとがわ 場所：能登川コミセン別館2階 指導員：2名 ・オアシスがもう 場所：蒲生支所3階 指導員：2名 2 スーパーバイザーによる指導助言 (年13回/3h) 3 心理判定員による事例の判定 (年85回/3h) ・教育相談 4 教室器具の充実 5 子ども相談事業 ・相談員による面接相談の実施。また、相談者が来所しやすい相談体制を整える。 ・相談事業の周知（ポスター等）
指標の年度目標値	60%以上	60%以上	60%以上	60%以上
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円	国庫支出金 0千円	
	3,950千円	県支出金 0千円	県支出金 700千円	
		市債 0千円	市債 0千円	
		その他 0千円	その他 0千円	
		一般財源 3,950千円	一般財源 7,343千円	
職員数/人件費	正 0.6人 会計任 6.89人 0千円	正 0.6人 会計任 6.89人 17,632千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	61.9%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 不登校（傾向）の児童生徒数は増加傾向が続いており、通室生数も過去最多となった。児童生徒や保護者、学校の要望に応えるべく、学校をはじめ関係機関とも連携し適切な支援を行うとともに、支援枠の拡大に工夫して取り組んだ。心理判定員やスーパーバイザーの助言や研修を積極的に日々の支援や相談に生かして運営した。また、3つの教室を生かして支援活動を展開することができた。		<改善内容> 不登校（傾向）の児童生徒の増加と、個々のニーズに応える体制の構築に努める。また、多様化する通室生の特性や背景に対応できるよう、研修機会の充実にも努める。さらに、より適切な支援ができるよう、今年度設置される校内教育支援センター、学校をはじめ関係機関との連携を今後も図る。特に学校問題対策支援室、こども相談支援課、発達支援センターとは積極的・意識的に連携していく。親しみやすく、支援教室の特徴を表せるよう教室名を変更する。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持	○ 財源	
					見直しして継続	拡大	
					拡大	現状	
					縮小	削減	
				事業統合 手段見直し	人員		
				休止・廃止	拡大		
				完了	現状		
					削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりまします
- **施策** :01人権教育・啓発の推進

事務事業名
人権学習推進事業

指標名	人権に関する講座等に参加した人の割合	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	164
指標の目標値	31%	算出方法		継続	○ ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令市条例等	人権尊重のまちづくり条例	事務事業概要		関連計画	東近江市人権施策基本計画	作成者	中西 恵美子
	人権のまちづくり講座の実施や人権学習冊子作成のほか、県民のつどいなどに参加し、様々な人権問題について複合的に学ぶことで人権啓発リーダーなどの人材育成を図り、お互いの人権が守り守られるまちづくりに努めます。 様々な人権問題解決に向けて町別懇談会を始め人権ミニ講座及び人権研修会を実施します。さらには、東近江市の人権啓発集会として「人権ふれあい市民のつどい」を実施します。					予算	一般会計 大事業コード 020000 款 項目 100503

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
		1 人権のまちづくり講座の開催 6月10日～6月24日 3回 172人 (第1回は台風のため中止) 2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊 40,000部 全戸配布 3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進 4 人権ふれあい市民のつどいの開催 7月22日(土) 映画上映会 587人 9月9日(土) 250人 5 ぬくもりメッセージ作品募集 8月28日～12月7日 10,169点 2月10(土) 表彰式 6 啓発ビデオ購入・貸出し 7 人権のまちづくり推進員等研修 9月27日(水) 滋賀朝鮮初級学校・附属幼児班 23人 8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 299会場 6,625人 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等	1 人権のまちづくり講座の開催 2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊 3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進 4 人権ふれあい市民のつどいの開催 5 ぬくもりメッセージ作品募集 6 啓発ビデオ購入・貸出し 7 人権のまちづくり推進員等研修 8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等	1 人権のまちづくり講座の開催 2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊 3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進 4 人権ふれあい市民のつどいの開催 5 ぬくもりメッセージ作品募集 6 啓発ビデオ購入・貸出し 7 人権のまちづくり推進員等研修 8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等	1 人権のまちづくり講座の開催 2 人権学習冊子「ぬくもり」の発刊 3 人権学習への取組 ・県民のつどいへの参加促進 ・滋賀県人権教育研究大会への参加促進 4 人権ふれあい市民のつどいの開催 5 ぬくもりメッセージ作品募集 6 啓発ビデオ購入・貸出し 7 人権のまちづくり推進員等研修 8 人権のまちづくり協議会事業 ・14地区人権のまちづくり協議会への支援 ・町別懇談会の開催 ・人権のまちづくり講座・啓発活動等																							
指標の年度目標値	27.0%	29.0%	31.0%	31.0%																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>9,364千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>368千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>612千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,384千円</td></tr> </table>	決算額	9,364千円	国庫支出金	0千円	県支出金	368千円	市債	0千円	その他	612千円	一般財源	8,384千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>10,262千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>430千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>9,251千円</td></tr> </table>	予算額	10,262千円	国庫支出金	0千円	県支出金	430千円	市債	0千円	その他	581千円	一般財源	9,251千円		
決算額	9,364千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	368千円																											
市債	0千円																											
その他	612千円																											
一般財源	8,384千円																											
予算額	10,262千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	430千円																											
市債	0千円																											
その他	581千円																											
一般財源	9,251千円																											
職員数/人件費	正 1.23人 会計任 0.75人 10,672千円	正 1.32人 会計任 0.73人 10,473千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	25.1%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 人権のまちづくり講座は第1回講座が台風のため中止になったが、あとの3回は予定どおり開催することができた。 市民のつどいも予定どおり開催し、昨年度の映画上映会の第2弾も予定どおり追加で実施した。参加者の年齢層に偏りがあり、改善に向け、広報活動を強化する必要がある。人権学習冊子「ぬくもり」を全戸配布し、町別懇談会開催時に活用を推進した。	<改善内容> 人権のまちづくり講座は、国や滋賀県が定める重点項目をテーマに取り上げ、町推進員が町別懇談会を進めるに当たり参考となる講座の開催を目指す。 人権学習冊子の使用を呼びかけ、町別懇談会での活用率向上を目指す。 市民のつどいは、幅広い層が関心を持てる講師の選定、子育て世代等が参加しやすい環境づくりに努め、参加者の増加を目指す。 町別懇談会は、地区の自主的な活動を軸に広報周知し、参加者増を目指す。	<table border="1"> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td rowspan="5"></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>削減</td> </tr> <tr> <td>事業統合 手段見直</td> <td>人員</td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td>現状</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> </tr> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続	拡大	拡大	現状	縮小	削減	事業統合 手段見直	人員	休止・廃止	拡大	完了	現状		削減
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																					
現状維持	○ 財源																						
見直して継続	拡大																						
拡大	現状																						
縮小	削減																						
事業統合 手段見直	人員																						
休止・廃止	拡大																						
完了	現状																						
	削減																						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくります
- 施策 :02青少年の健全育成

指標名	青少年育成推進事業への若者の協力者数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	193
指標の目標値	83人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令市条例等	地方青少年問題協議会法、東近江市青少年問題協議会条例、東近江市教育振興事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市教育振興基本計画	作成者	中西 恵美子
事務事業概要	青少年に関する総合的施策を調整し、少年センターを始め関係機関、学校、地域及び家庭との連携を図りながら、青少年の健全育成に取り組みます。 青少年を心身ともに健全に育成することを目的に、青少年を取り巻く環境の浄化、様々な体験活動をととして「生きる力」を育むとともに、社会の一員としての意識を高めます。 また、自然体験活動を通じ、豊かな心を育むためにやまの子キャンプを実施します。					予算	会計名
事務事業名	青少年育成推進事業			大事業コード	010000		
				款項目	100502		

令和05年度 事務事業実績

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 青少年問題協議会設置 令和6年1月22日開催 18人出席	1 青少年問題協議会設置						
	2 東近江少年センター分担金 23,294,000円	3 子ども安全対策の推進						
3 子ども安全対策の推進 子ども110番の家 1,302箇所	4 不審者情報メールの配信等 不審者メール登録数 7,548件	4 不審者情報メールの配信等						
4 不審者情報メールの配信等	5 青少年育成市民会議への支援 各地区青少年育成市民会議7支部	5 青少年育成市民会議への支援						
5 青少年育成市民会議への支援	6 初発型非行防止対策 愛のパトロール年間85回	6 初発型非行防止対策						
6 初発型非行防止対策	7 家族ふれあい啓発事業 家族ふれあいサンデー 参加者数579人	7 家族ふれあい啓発事業						
7 家族ふれあい啓発事業	8 成人式の開催 参加者数611人 実行委員16人	8 成人式の開催						
8 成人式の開催	9 やまの子キャンプの開催 参加者数173人 青年リーダー22人	9 やまの子キャンプの開催						
9 やまの子キャンプの開催	10 青少年団体及び青少年育成団体への支援 14事業	10 青少年団体及び青少年育成団体への支援						
指標の年度目標値	76人		79人		83人		86人	
事業の優先度	B		B		B		B	
事業の財源	決算額 37,959千円	国庫支出金	0千円	予算額 16,332千円	国庫支出金	0千円	/	/
		県支出金	500千円		県支出金	420千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	12,643千円		その他	6,479千円		
		一般財源	24,816千円		一般財源	9,433千円		
職員数/人件費	正 2.06人 会計任 1.8人	正 2.21人 会計任 1.68人						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	66人/年	令和06年度の改善の取り組み		令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各事業、ほぼ予定通りの事業実施となった。 やまの子キャンプはコロナ禍以降、初めて宿泊キャンプを実施することができた。そうした中、青年リーダーの減少やスタッフ不足等の課題も認識できた。課題解決しながら来年度も引き続き事業実施していく。 令和6年度から東近江少年センターを2市町に分離し、市の少年センターとするための設置条例を制定した。	<改善内容> やまの子キャンプは宿泊キャンプを行い、広く子どもたちが参加しやすいプログラム作りを行う。次代を担う若者の育成として、青年リーダーの研修会を改善し、より充実した人材育成を行う。 また、必要な青年団体や、青年育成団体を持續できるように支援していく。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持	○	財源		
			見直して継続		拡大		
			拡大		現状	○	
			縮小		削減		
事業統合		人員					
手段見直		拡大					
休止・廃止		現状	○				
完了		削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち	指標名	青少年育成推進事業への若者の協力者数	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	7636
○基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくります	指標の目標値	83人 目標年(令和07年度)	算出方法		継続	ハード	担当課名	生涯学習課
○施策 :02青少年の健全育成	関係法令 市条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、東近江市学校運営協議会規則			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市子ども・子育て支援事業計画		
事務事業名 地域力強化事業	事務事業概要	地域と学校が連携・協働し、将来を担う子どもたちの教育を支えるため、幅広い層の地域住民や企業・団体等の参画により、市民一人ひとりが当事者意識をもって地域を創生する活動として、「地域学校協働活動」を推進します。				作成者	中西 恵美子	
						予算	会計名	一般会計
							大業コード	040000
							款項目	100502

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 地域学校協働活動事業 ・地域学校協働活動推進員の配置 市内小中学校31校に配置 ・地域学校協働活動推進員連絡会、 本部長合同会議の開催 連絡会年間4回 合同連絡会2回(内1回中止) ・教育支援活動事業 蒲生地区9教室、玉緒地区6教室 ・放課後子ども教室事業 市内で7教室実施 2 学校運営協議会事業 ・小学校5校、中学校1校で実施 3 家庭教育支援事業 ・家庭教育支援員(スマイルサポーター)の配置 小学校5校、中学校1校 ・スマイルサポーター連絡会の開催 年間3回開催 ・家庭教育講演会開催 年間1回 4 プレスクール事業 ・実施日12日 ・参加人数4人(延べ33人)	1 地域学校協働活動事業 2 学校運営協議会事業 3 家庭教育支援事業 4 プレスクール事業	1 地域学校協働活動事業 2 学校運営協議会事業 3 家庭教育支援事業 4 プレスクール事業
指標の年度目標値	76人	79人	83人	86人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 6,762千円 国庫支出金 64千円 県支出金 3,978千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,720千円	予算額 11,670千円 国庫支出金 105千円 県支出金 9,718千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,847千円		
職員数/人件費	正 1.13人 会計任 0.4人 8,103千円	正 1.2人 会計任 0.3人 8,191千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 令和06年度の改善の取り組み Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	66人/年	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> コミュニティ・スクール(CS)はモデル校が新たに2校始動し、市内6校で実施。取組が2、3年目のCSについては引き渡し訓練や、子育てカフェ、子ども円卓会議等、CSで何ができ、何をすべきかを検討しながら事業が実施された。1年目のCSについては地域の子どもの現状や課題について、またどんな教育や体験が必要かなどの熟考がなされた。 CSの設置を今後どのような形で行っていくのか(設置範囲、期間等)の検討と周知が必要である。	<改善内容> 今年度、小中学校に設置される校内教育支援センターにおいて、家庭教育支援員(スマイルサポーター)や地域学校協働活動推進員がその役割の中で、校内教育支援センターに関わり、子どもの支援の更なる充実を目指す。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○ 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち	指 標 名 市民講師による生涯学習出前講座の実施回数	指 標 成果指標一覧のとおり	新規 ○ 継続	○ ソフト ○ ハード	事務事業コード 19
○ 基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりま	指標の目標値 112回 目標年 (令和07年度)	算出方法	担 当 課 名 生涯学習課		
○ 施策 :03多様な学習機会・情報の提供	関係法令市条例等 社会教育法、東近江市社会教育委員条例、東近江市社会教育委員会議規則、東近江市女性団体活動事業補助金交付要綱	関連計画 社会教育委員会議の実施や各種研修会等を通じて社会教育委員及び関係職員の資質向上を図ります。市内の社会教育関係団体等へ補助金の交付や指導助言を行うことにより活動を支援し、各団体の組織強化及び活動の活性化を図るとともに団体の自立を推進します。	作 成 者 中西 恵美子		
事務事業名 社会教育推進事業	事務事業概要		予 算 会 計 名 一般会計 大 事 業 コード 020000 款 項 目 100501		

令和05年度 事務事業実績 令和06年度 実施計画

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度																								
主な事業内容 (年次計画)	1 社会教育委員会議の開催 (2回) 2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 4回 (48人) ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 (参加者2人) ・近畿地区社会教育研究大会 [滋賀大会] 兼滋賀県社会教育研究大会 (参加者8人) ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 (参加者17人) ・社会教育主事講習 (受講者2人) 3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会	1 社会教育委員会議の開催 2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会	1 社会教育委員会議の開催 2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 ・社会教育主事講習 3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会	1 社会教育委員会議の開催 2 社会教育委員及び職員の研修会 ・コミュニティセンター職員研修 ・滋賀県社会教育委員連絡協議会研修会 ・近畿地区社会教育研究大会 ・滋賀県社会教育研究大会 ・東近江地域社会教育委員連絡会合同研修会 3 女性団体活動への支援 ・東近江市女性会																								
指標の年度目標値	102回	106回	112回	112回																								
事業の優先度	B	B																										
事業の財源	<table border="1"> <tr><td>決算額</td><td>527千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>527千円</td></tr> </table>	決算額	527千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	527千円	<table border="1"> <tr><td>予算額</td><td>710千円</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>710千円</td></tr> </table>	予算額	710千円	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	市債	0千円	その他	0千円	一般財源	710千円		
決算額	527千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	527千円																											
予算額	710千円																											
国庫支出金	0千円																											
県支出金	0千円																											
市債	0千円																											
その他	0千円																											
一般財源	710千円																											
職員数/人件費	正 0.48人 会計任 0.14人 3,839千円	正 0.65人 会計任 0.15人 4,632千円																										

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	69回	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 社会教育委員やコミュニティセンター職員等に研修や会議等への参加を促進し、研鑽を深めた。社会教育委員会議について、滋賀県社会教育委員連絡協議会が提唱する行動する社会教育委員を目指して、内容を考えていく必要がある。	<改善内容> 社会教育委員の任期は令和7年6月末までだが、充職の委員は変更となるため、新たな委員の委嘱を行う。引き続き、社会教育委員や社会教育関係職員等の研修、会議等へ参加することにより社会教育行政を推進する。社会教育団体の会員が減少するなど、運営が難しくなっている団体があるため、情報収集や現状把握に努める。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
			現状維持 ○	財源	
			見直して継続	拡大	
			拡大	現状	○
縮小	削減				
事業統合	人員				
手段見直	拡大				
休止・廃止	現状	○			
完了	削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくります
- **施策** :03多様な学習機会・情報の提供

指標名	市民講師による生涯学習出前講座の実施回数	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	36
指標の目標値	112回 目標年 (令和07年度)	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令市条例等	子どもの読書活動の推進に関する法律			関連計画	東近江市人づくりプラン(生涯学習編)、東近江市子ども読書活動推進計画	作成者	中西 恵美子
事務事業概要	市民大学や出前講座など市民が主体的に学べる学習機会の提供と学習成果をいかす機会を創出するとともに各種学習情報を提供し市民の生涯学習を支援します。					予算	会計名
事務事業名	生涯学習推進事業					大業コード	010000
						款項目	100508

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 市民大学の開催 全7回 受講者延べ1,238人 2 生涯学習出前講座の運営 メニュー114件(うち市民講師30人) 実施回数181回(うち市民講師69回) 3 子ども読書活動推進 子ども読書活動推進委員会の開催(2回) 4 学習情報紙の発行(2回)	102回	106回	112回	112回	112回	112回	112回
事業の優先度 B	B	B	B	B	B	B	B	
事業の財源 4,723千円	決算額 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 1,202千円 一般財源 3,521千円	予算額 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,530千円 一般財源 2,648千円	5,178千円	8,082千円	8,082千円	8,082千円	8,082千円	
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0.29人 8,420千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	正 1.43人 会計任 0.2人 8,082千円	

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	69回	令和06年度の改善の取り組み		Action 4 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 生涯学習情報紙を市役所のほか、コミュニティセンター、図書館、博物館、文化ホールに設置し、広く市民に情報提供を行った。 多様化する市民ニーズに対応するため、講座数の増加、講師確保が課題となる。 令和5年3月に策定した東近江市子ども読書活動推進計画第4次計画に基づき推進していくため、推進委員会を立ち上げた。	<改善内容> 出前講座やコミュニティセンター講座を通じて、市民のニーズに合った学習機会を提供する。 学びたい人と教えたい人のお互いの意欲を向上させる出前講座を周知するとともに、コミュニティセンター等と連携し、市民講師の充実を図る。 東近江市子ども読書活動推進計画第4次計画で設定した子どもの読書活動の推進状況を概観できる指標を使い、子どもの読書活動の推進を図る。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○ 財源			
				見直して継続		拡大		
				拡大		現状		○
				縮小		削減		
事業統合		人員						
手段見直								
休止・廃止		拡大						
		現状	○					
		削減						
完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりまします
- 施策 :04文化芸術の振興

事務事業名
文化振興事業

指標名	美術展覧会の入場者	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	396
指標の目標値	1,304人	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令 市条例等	文化芸術基本法、東近江市美術展覧会開催規則、東近江市市民ギャラリー運営委員会要綱、東近江市文化振興事業補助金交付要綱		関連計画			作成者	中西 恵美子
事務事業概要	文化芸術活動を通じ心豊かな市民生活につながるまちづくりを目指し、文化芸術活動の鑑賞や発表の場を提供など文化芸術に係る育成・支援を行います。					会計名	一般会計
						大事業コード	010000
						款項目	100509

令和05年度 事務事業実績

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 東近江市美術展覧会の開催（10月） 第1期 10月21日（土）～26日（木） 第2期 10月28日（土）～11月2日（木） 入場者数 825人 2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月） 入場者数 1,244人 期間 9月1日（金）～12月31日（日） 3 市民ギャラリー展示 展示期間 2週間～2箇月 平面の部 23団体（個人を含む。） 立体の部 19団体（個人を含む。） 4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金 対象者 2人	1 東近江市美術展覧会の開催（10月） 2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月） 3 市民ギャラリー展示 4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金	1 東近江市美術展覧会の開催（10月） 2 東近江市芸術文化祭の開催（9月～12月） 3 市民ギャラリー展示 4 芸術文化活動団体等への支援 ・文化団体連合会 ・5地区文化協会 ・文化振興に関する全国大会出場に係る激励金
指標の年度目標値	1,195人	1,250人	1,304人	1,304人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円	予算額	国庫支出金 0千円
	6,628千円	県支出金 0千円		県支出金 0千円
		市債 0千円		市債 0千円
		その他 6,406千円		その他 7,380千円
		一般財源 222千円		一般財源 640千円
職員数/人件費	正 1.3人 会計任 0.35人 8,272千円	正 1.33人 会計任 0.15人 7,036千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	825人	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分	
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 美術展覧会では、若者の作品を募るため、市内高等学校等へ出向き、出品依頼を行った。出品者の固定化、高齢化が進んでおり、新規出品者の開拓と募集告知の強化を継続する必要がある。 市民ギャラリーについては、広報活動を強化し、今年度も昨年度に続き展示率100%に達した。		<改善内容> 芸術文化祭は魅力のあるイベントを企画し、美術展覧会は作品を鑑賞するだけでなく、作家と交流できる機会を設ける等、出品者や入場者の満足度を高める工夫を行う。 出品者や入場者の増加を図るために、各部門から県内高等学校、大学等へ出品依頼に何うなど募集告知の強化を行う。 市民ギャラリーも引き続き市内各学校へのアプローチを行い、若者の展示の機会を設ける。		事業の方向性	資源(財源・人)の配分
					現状維持	○ 財源
					見直して継続	拡大
					拡大	現状
					縮小	削減
				事業統合	人員	
				手段見直		
				休止・廃止	拡大	
				完了	現状	
					削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりまします
- 施策 :04文化芸術の振興

事務事業名
文化振興施設管理運営事業

指標名	美術展覧会の入場者	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	397
指標の目標値	1,304人	算出方法		○継続	ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令 市条例等	文化芸術基本法、東近江市立あかね文化ホール条例、東近江市やわらぎホール条例			関連計画		作成者	中西 恵美子
事務事業概要	文化振興施設の適正な管理運営を行い、市民への文化芸術活動の場や機会の提供を進めます。					予算	会計名
						大事業コード	020000
						款項目	100509

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 やわらぎホール (指定管理) 利用件数242件 利用者12,677人 2 あかね文化ホール (指定管理) 利用件数263件 利用者19,627人 3 施設等修繕 4 公共施設予約システムの管理 Plan 1 (実績) Do 2	1,195人	1,250人	1,304人	1,304人			
指標の年度目標値	1,195人		1,250人		1,304人		1,304人	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 70,660千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 3,395千円 一般財源 67,265千円	予算額 72,890千円 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,748千円 一般財源 70,142千円						
職員数/人件費	正 0.34人 会計任 0.16人 3,003千円	正 0.57人 会計任 0人 3,722千円						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	825人	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 文化振興施設の適正な管理運営を行い、文化芸術活動の機会を提供した。 各文化振興施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を行う必要がある。 やわらぎホールの指定管理期間が令和6年3月末までであったため、指定管理者の更新作業を行った。	<改善内容> 各文化振興施設の老朽化が進んでいるため、緊急性や優先順位を考慮の上、計画的に修繕を行う必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業の方向性</th> <th>資源(財源・人)の配分</th> <th>事業の方向性と資源の配分の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状維持</td> <td>○ 財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>見直して継続</td> <td></td> <td>拡大 現状 ○ 削減</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業統合</td> <td>人員</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手段見直</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休止・廃止</td> <td></td> <td>拡大 現状 ○ 削減</td> </tr> <tr> <td>完了</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	現状維持	○ 財源		見直して継続		拡大 現状 ○ 削減	拡大			縮小			事業統合	人員		手段見直			休止・廃止		拡大 現状 ○ 削減	完了		
事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																												
現状維持	○ 財源																													
見直して継続		拡大 現状 ○ 削減																												
拡大																														
縮小																														
事業統合	人員																													
手段見直																														
休止・廃止		拡大 現状 ○ 削減																												
完了																														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :03未来を創造するひとをつくるまち
- **基本的政策** :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりまします
- **施策** :04文化芸術の振興

事務事業名
日韓文化交流事業

指標名	美術展覧会の入場者	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	446
指標の目標値	1,304人	算出方法		○ 継続	ハード	担当課名	生涯学習課
関係法令市条例等	文化交流協定			関連計画		作成者	中西 恵美子
事務事業概要	東近江市教育委員会と大韓民国の統營文化院が、平成18年3月16日に締結した「文化交流協定」に基づき、文化、芸術、教育、スポーツの各分野にわたり交流と協力を進めることで、相互理解と国際的視野をもった市民の育成に努めます。					会計名	一般会計
						大事業コード	030000
						款項目	100509

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 日韓文化交流事業 大韓民国統營市へ使節団派遣 (先方より派遣要請がなかったため未実施)	1 日韓文化交流事業 大韓民国統營市へ使節団受入れ	1 日韓文化交流事業 大韓民国統營市から使節団派遣	1 日韓文化交流事業 大韓民国統營市から使節団派遣
Plan 1 Do 2				
指標の年度目標値	1,195人	1,250人	1,304人	1,304人
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額 0千円	予算額 0千円		
	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円		
職員数/人件費	正 0.03人 会計任 0人 238千円	正 0.03人 会計任 0人 238千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	825人	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 文化芸術の輪を広げ、文化交流を深めることは大切であるが、交流を継続するには、東近江市側の交流に関わる人材不足が課題である。	<改善内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大懸念により、海外渡航の制限があったこと等から、使節団の派遣は延期に次ぐ延期という結果になった。 先方から連絡があった場合、国際情勢を加味しながら交流ができる取組を検討していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
			現状維持	○ 財源		
			見直して継続	拡大		現状
			拡大	削減		
			縮小			
事業統合 手段見直	人員					
休止・廃止	拡大	現状				
完了	削減					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :05生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせるまちをつくりまします
- 施策 :02青少年の健全育成

事務事業名
少年センター管理運営事業

指標名	青少年育成推進事業への若者の協力者数	指標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	8532
指標の目標値	83人	算出方法		継続	ハード	担当課名	少年センター
関係法令市条例等	東近江市少年センター条例、東近江市少年センター条例施行規則、東近江市少年センター少年補導員会会則	関連計画		第2期東近江市教育振興基本計画		作成者	福井 健次
事務事業概要	問題や悩みのある少年たちやその保護者に対して、面談やカウンセリングを行い、あすくる東近江への通所をとおして、生活指導や就学・就労支援などを行います。 東近江市少年センター少年補導員会（7地区、86名補導員）を中心に、啓発や補導活動を行います。					予算	会計名
						大事業コード	050000
						款項目	100502

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度				令和06年度				令和07年度				令和08年度				
	Plan 1 (実績) Do 2					1 街頭補導活動（巡回活動） 2 環境浄化活動 3 広報・啓発活動 4 無職少年支援活動 5 青少年の立ち直り支援「あすくる東近江」				1 街頭補導活動（巡回活動） 2 環境浄化活動 3 広報・啓発活動 4 無職少年支援活動 5 青少年の立ち直り支援「あすくる東近江」				1 街頭補導活動（巡回活動） 2 環境浄化活動 3 広報・啓発活動 4 無職少年支援活動 5 青少年の立ち直り支援「あすくる東近江」			
指標の年度目標値	-				79人				83人				86人				
事業の優先度	-				B												
事業の財源	決算額	0千円	国庫支出金	0千円	予算額	国庫支出金	0千円	6,916千円	国庫支出金	2,575千円							
			県支出金	0千円		県支出金	0千円										
			市債	0千円		市債	0千円										
			その他	0千円		その他	0千円										
			一般財源	0千円		一般財源	4,341千円										
職員数/人件費	正	0人	会計任	0人	0千円	正	0人	会計任	0人	0千円							

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	66人/年	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分									
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 少年を取り巻く環境が複雑かつ多様化しており、少年問題への対応も多岐にわたる。	<改善内容> ・青パトによる街頭啓発の出役数を減らし、独自の地区活動（下校指導）の街頭啓発にシフトする。 ・「あすくる東近江」の活動が広く地域に理解されるとともに、センターを必要とする少年に適切な支援が行えるように、広報・啓発活動や関係機関との連携を積極的に行う。	事業の方向性	現状維持	○	財源							
					見直して継続		拡大		現状	○	削減			
					拡大		人員	拡大		現状	○	削減		
					縮小		休止・廃止		拡大		現状	○	削減	
					事業統合 手段見直		完了		拡大		現状	○	削減	

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち	指標名 児童・生徒の読書冊数 指標の目標値 小学校11.3冊 中学校4.7冊 目標年(令和07年度) 関係法令市条例等 東近江市教育研究所条例、東近江市教育研究所条例施行規則	指標 成果指標一覧のとおり 算出方法	新規 <input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> ソフト <input type="radio"/> ハード	事務事業コード 100	
○基本的政策 :03子どもが健やかに育つことができるまちをつくります					担当課名 教育研究所	
○施策 :02教育内容の充実	事務事業概要 教育に関わる専門的、技術的事項の研究または教職員の研修の実施により、東近江市に勤務する教職員の資質・指導力・授業力の向上を目指し、市全体の教育力の振興を図ります。	関連計画	作成者 栗田 一路			
事務事業名 教育研究所運営事業			予算	会計名 一般会計	大事業コード 040000	款項目 100103

令和06年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	1 教職員研修 ・各種教職員研修開催(夏期研修等:広域で研修実施) ・教育研究所研究発表大会及び教育講演会 2 調査研究 学力向上に資する教科指導力改善の研究と普及 ・授業改善推進委員会による研究 ・研究員による授業改善研究 ・人材育成 3 教育研究の支援・奨励 ・研究奨励及び研究レポートの募集及び表彰 4 啓発事業 ・教育研究所だよりの発行(12回/年) ・教育研究所報「風」(第54号)の発行 5 ICT活用推進 ・ICT推進委員会によるICT活用授業研究 ・ICT活用推進に係る教職員研修 6 社会科郷土学習資料集改訂研究 ・小学校社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」(5訂版)に向けた改訂研究	1 教職員研修 ・各種教職員研修開催 ・教育研究所研究発表大会及び教育講演会 2 調査研究 学力向上に資する教科指導力改善の研究と普及 ・授業改善推進委員会による研究 ・研究員による授業改善研究 3 教育研究の支援・奨励 ・研究奨励及び研究レポートの募集 4 啓発事業 ・教育研究所だよりの発行(12回/年) ・教育研究所報「風」発行 5 ICT活用推進 ・ICT推進委員会によるICT活用授業研究 ・ICT活用推進に係る教職員研修 6 社会科郷土学習資料集改訂研究 ・小学校社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」(5訂版)に向けた改訂研究	1 教職員研修 ・各種教職員研修開催 ・教育研究所研究発表大会及び教育講演会 2 調査研究 学力向上に資する教科指導力改善の研究と普及 ・授業改善推進委員会による研究 ・研究員による授業改善研究 ・人材育成 3 教育研究の支援・奨励 ・研究奨励及び研究レポートの募集及び表彰 4 啓発事業 ・教育研究所だよりの発行(12回/年) ・教育研究所報「風」発行 5 ICT活用推進 ・ICT推進委員会によるICT活用授業研究 ・ICT活用推進に係る教職員研修 6 社会科郷土学習資料集改訂研究 ・小学校社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」の改訂(5訂版完成)	1 教職員研修 ・各種教職員研修開催 ・教育研究所研究発表大会及び教育講演会 2 調査研究 学力向上に資する教科指導力改善の研究と普及 ・授業改善推進委員会による研究 ・研究員による授業改善研究 ・人材育成 3 教育研究の支援・奨励 ・研究奨励及び研究レポートの募集及び表彰 4 啓発事業 ・教育研究所だよりの発行(12回/年) ・教育研究所報「風」発行 5 ICT活用推進 ・ICT推進委員会によるICT活用授業研究 ・ICT活用推進に係る教職員研修 6 社会科郷土学習資料活用研究 ・小学校社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」の活用研究 ・ワークシート活用推進等				
	指標の年度目標値 小学校10.4冊 中学校4.6冊		小学校10.9冊 中学校4.6冊		小学校11.3冊 中学校4.7冊		小学校11.3冊 中学校4.7冊	
	事業の優先度 B		B					
	事業の財源 決算額 2,076千円		予算額 2,028千円					
国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,076千円		国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 20千円 一般財源 2,008千円						
職員数/人件費 正 1人 会計任 1.4人 8,848千円		正 1人 会計任 1.48人 9,052千円						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2 小学校8.1冊 中学校3.0冊	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3 <成果・課題> 年間70回の研修講座等を実施し、延べ3,011人の参加、受講後の研修満足度も非常に高い評価となった。令和の日本型学校教育の理念のもと、学力観・授業観の意識転換に向け、根本的な見直しを加えた取組の推進により、学校現場での具体的実践におけるかなりの積み上げが見られた。また、今後の人事異動を見据え近隣市町の教職員の参加を呼びかけた広域研修やターゲットを絞った研修講座、さらには小中接続や若手及び中堅教職員の人材育成の視点から取り組んだ意図的計画的な専門部会の開催により、学校現場での意欲的な実践が進んだ。	<改善内容> 今、求められている学力観・授業観の転換、授業改善への意識や意欲の向上について、学校現場からの手ごたえが確実に感じられるようになってきているが、不断の努力は必要である。また、不登校(不登校傾向)児童生徒への対応からも、幼小・小中の接続に視点を置いていく必要がある。教職員の業務改善の必要性を鑑みながらも、目先の流行だけに振り回され先を見誤ることのないよう、緊張感をもっての取組の推進、とりわけ意図的計画的な人材育成の視点を大切に取組を推進していく。	事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
		現状維持	財源	令和7年度 小学校社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」の改訂に伴う5訂版の発刊による事業費の増
		見直しで継続	拡大 <input type="radio"/> 現状 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>	
		拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 事業統合 手段見直し	人員	
休止・廃止	拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/>			
完了				

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
 ○基本的政策 :07生涯を通じて図書に親しめるまちをつくります

○施策 :01市民のための図書館づくり

事務事業名
図書館管理運営事業

指標名	図書館実利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	93
指標の目標値	20.5%	算出方法	目標年（令和07年度）	○継続	ハード	担当課名	図書館
関係法令 市条例等	教育基本法、社会教育法、図書館法			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市子ども読書活動推進計画		
事務事業概要	自己の学習や子育て支援、地域課題の解決など、生涯にわたる学習に役立つ資料や情報の提供を的確に進めるため、蔵書計画に沿った豊富で魅力的な資料の収集・整備を行い、蔵書の充実を図ることにより、活字文化を大切に、市民が主役となるまちづくりに役立つサービスの展開に努めます。また、将来を担う子どもへのサービスを重視します。				作成者	松野 勝治	
					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000
						款項目	100505

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供 2 図書館協議会の開催 2回 3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進 4 計画的な施設改修 ・八日市図書館空調、天井、外壁等大規模改修工事 ・能登川図書館空調等改修工事のための設計	1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供 2 図書館協議会の開催 3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進 4 計画的な施設改修 ・能登川図書館空調、外壁、照明等改修工事	1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供 ・図書館コンピュータシステム更新 2 図書館協議会の開催 3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進 4 計画的な施設改修 ・蒲生図書館、湖東図書館、愛東図書館、照明LED化工事	1 市内図書館の運営 ・市民の幅広い資料要求に応える資料の充実 ・地域の文化や伝統を継承し、よりよいまちづくりに役立つ情報の提供 2 図書館協議会の開催 3 子ども読書活動の推進 ・小中学校の学校図書館支援 ・地域読書振興活動の担い手育成 ・読書ボランティアとの協働事業 ・認定こども園、幼稚園、保育園との連携推進 4 計画的な施設改修 ・湖東図書館 外壁、屋根、トイレ等改修工事のための設計	
指標の年度目標値	19.5%	20.0%	20.5%	20.5%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 288,015千円	国庫支出金	0千円	予算額 268,664千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	178,100千円		市債	133,000千円
		その他	29,016千円		その他	38,194千円
		一般財源	80,899千円		一般財源	97,470千円
職員数/人件費	正 21.76人 会計任 16.58人 183,654千円	正 21.76人 会計任 16.43人 183,535千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	17.2%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・地域読書の担い手育成のための絵本講座や幼児教育センターと連携した先生向け絵本講座を開催 ・園、学校、学童保育所への出前おはなし会や図書館訪問受入を積極的に実施 ・小冊子「そこら」の編集や企画事業、特設展示等を通じ他課及び関係団体との連携を推進 ・高齢者・障害者向けの読書支援環境を拡充 ・児童や高齢者等図書館利用に障害がある人へのきめ細やかな対応とサービスの充実が必要 ・未利用者への働きかけや図書館サービスのPR強化 ・老朽化した施設や設備の計画的改修の実施		<改善内容> ・多様な資料要求や地域課題に対応する継続的な資料整備・充実 ・実利用率を向上させるための取組の拡充 ・園・学校・子育て支援関係機関との連携強化（先生やボランティアを対象にした研修、園の読書環境充実継続支援や学校図書館支援など） ・市役所他課と連携した効果的な資料・情報提供 ・長期的な視点に立った計画的な施設改修の実施（能登川図書館空調、外壁等改修工事）		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容
	現状維持	○	財源	拡大		計画的な施設の修繕及び改修による事業費増減あり 令和7年度 蒲生図書館、湖東図書館、愛東図書館における照明改修(LED化)工事 令和7年度 図書館コンピュータシステム更新	
	見直して継続		人員	現状	○		
	拡大			削減			
	縮小						
事業統合 手段見直							
休止・廃止			拡大				
完了			現状	○			
			削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

○基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち

○基本的政策 :07生涯を通じて図書に親しめるまちをつくります

○施策 :01市民のための図書館づくり

事務事業名
移動図書館事業

指標名	図書館実利用率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	94
指標の目標値	20.5%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	図書館
関係法令 市条例等	教育基本法、社会教育法、図書館法		関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市子ども読書活動推進計画			
事務事業概要	移動手段を持たない児童・高齢者や山間部・遠隔地など、図書館サービスの行き届いていない地域に均衡のとれたサービスを提供するため、各地域にサービスポイントを設定し、巡回を行うことで読書環境づくりを進めます。						
予算	会計名	一般会計					
款項目	大事業コード	030000					
	款項目	100505					

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 移動図書館の運営 配備館：八日市館 ・移動図書館用図書購入 ・「いきいき本の元気便」によるサービスの実施 ・ステーションの特性に応じた積載資料の載せ換え作業 2 移動図書館車の維持管理 八日市館1台	19.5%		20.0%		20.5%		20.5%
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B 666千円		B 284千円		B 284千円		B 284千円	
Plan 1 (実績) Do 2	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円
	県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円	県支出金	0千円
	市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円	市債	0千円
	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円	その他	0千円
	一般財源	666千円	一般財源	284千円	一般財源	284千円	一般財源	284千円
	正	1.24人	正	1.24人	正	1.24人	正	1.24人
	会計任	0.01人	会計任	0.01人	会計任	0.01人	会計任	0.01人
		8,033千円		8,275千円		8,275千円		8,275千円

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	17.2%	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
	・「ちょっときえてな講座」に登録し、他課と連携した講座と本の貸出をセットにした館外サービスを申込に応じて実施 ・講座内容を知ってもらうための体験イベントを図書館を会場に開催 ・移動図書館車で、地域のイベント等へ参加し貸出を行うなど新しいサービスポイントの開拓やPRに取り組んだ。 ・効果的に事業を推進するため、さらに積極的な広報・PRを行う必要がある。		・各地域、各サービスポイントの実情や特性に合わせた柔軟性の高い事業展開を図る。 ・「いきいき本の元気便」のサービスを市内全地域で展開するために効果的な広報を行う。 ・より多くの方に利用してもらえるよう、高齢者施設や地域の集いの場などへのPRに努める。		現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了		事業の方向性と資源の配分の内容 拡大 現状 ○ 削減 拡大 現状 ○ 削減	
					人員			

- 基本目標 :03未来を創造するひとをつくるまち
- 基本的政策 :04子どもの食を支えるまちをつくります

- 施策 :01学校給食の充実

事務事業名
学校給食センター管理運営事業

指 標 名	学校給食地場産農産物利用率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	307	
指標の目標値	45.0%	目標年 (令和07年度)	算出方法	○継続	ハード	担 当 課 名	学校給食センタ	
関係法令 市 条 例 等	学校給食法、東近江市学校給食センター条例、学校給食運営委員会規則			関連計画	東近江市学校給食 基本計画、東近江 市地域福祉計画	作 成 者	長崎 充利	
事務事業概要	次代を担う人材の健全な育成のため、安全でバランスの取れた給食を提供するとともに、食育を推進することにより、学校給食の意義・目的及び食についての児童生徒・保護者の理解の深化を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
						大 事 業 コード	020000	
					款 項 目	100603		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度		
		1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会 年4回開催 ・献立検討委員会 学期ごとに1回開催 ・物資選定委員会 学期ごとに1回開催 ・衛生管理の徹底 (害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等) ・調理と配送の一括委託 ・施設、器具等の維持補修 2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨 ・動画「学校給食ができるまで」を給食週間に活用 3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供 4 食育の推進 ・広報紙の発行 『おおきくなあれ』 4回/年 『いただきます』 11回/年 ・啓発食育動画 『野菜を食べよう ～知っていますか、1日の必要量～』 『大根もち』 『野菜たっぷりキャベツ焼売』 (レシピ動画) 給食で人気料理を紹介	1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底 (害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等) ・調理と配送の一括委託 ・施設、器具等の維持補修 2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨 3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供 4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知 (授業、啓発指導、展示、資料配布等) ・給食試食会	1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底 (害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等) ・調理と配送の一括委託 ・施設、器具等の維持補修 2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨 3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供 4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知 (授業、啓発指導、展示、資料配布等) ・給食試食会 ・給食展	1 安全・安心な給食の提供 ・学校給食運営委員会の開催 ・献立検討委員会の開催 ・物資選定委員会の開催 ・衛生管理の徹底 (害虫駆除、巡回指導、施設検査、従事職員研修等) ・調理と配送の一括委託 ・施設、器具等の維持補修 2 地産地消の推進 ・物資納入業者登録 ・納入業者に対する地場農産物の利用勧奨 3 食文化への理解 ・郷土食、行事食の提供 4 食育の推進 ・広報紙の発行 ・食育レシピの紹介 ・食育に関する啓発、周知 (授業、啓発指導、展示、資料配布等) ・給食試食会 ・給食展	
指標の年度目標値	45.0%	45.0%	45.0%	40.0%		
事業の優先度	B	B				
事業の財源	決算額 1,265,071千円	国庫支出金	33,000千円	予算額 1,360,706千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	457千円		県支出金	493千円
		市債	0千円		市債	0千円
		その他	538,283千円		その他	664,653千円
		一般財源	693,331千円		一般財源	695,560千円
職員数/人件費	正 5人 会計任 7人 45,293千円	正 4人 会計任 8人 50,867千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績 Do 2	23.9%	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 安全安心な給食を提供するため、衛生管理の向上を図り、安全性を最優先した新食物アレルギー対応により適切な運用を行った。 地場産野菜の利用を推進するため関係機関との情報共有や協議検討を実施した。 子どもたちが健全な食生活を送れるよう食に関する知識の普及、啓発に努め食育の推進を図った。 食材の高騰が続く中、子どもたちに栄養バランスのとれた安全安心な学校給食を安定的に提供するためには、給食費の見直しが必要であることから来年度に向けて検討を行った。	<改善内容> 給食費の改定により、学校給食摂取基準を満たした栄養バランスのとれた学校給食を安定的に提供する。そのためには、衛生管理の向上を図り、新食物アレルギー対応の指針に基づく運用が適切に行えるよう努める。 農林水産部等と連携し、地場産野菜の利用を推進を図る。 子どもたちが健全な食生活を送れるよう食に関する知識の普及、啓発に努め、食育の推進を図る。 施設や給食用器具等の維持管理や補修に努める。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直しして継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了	資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減	事業の方向性と資源の配分の内容